

2019年度

一般財団法人 建設業振興基金

情報化評議会 活動報告書

2020年3月

CI-NET[®]

Construction Industry-NETwork 建設産業情報ネットワーク
一般財団法人建設業振興基金.

ま え が き

一般財団法人 建設業振興基金 建設産業情報化推進センター(現経営基盤整備支援センター情報化推進室)は、建設産業情報ネットワーク(CI-NET)の恒常的な推進機関として1992年4月に設立された。本報告書は28年目にあたる2019年度の活動成果を取りまとめたものである。

活動体制は、情報化評議会の下に、CI-NET推進上の基本的な方針を審議する政策委員会を置き、さらにその下に普及委員会、標準委員会の2つの専門委員会を置いて具体的な活動を行った。

CI-NETの普及については、2019年度末(2020年3月末)の時点で12,640社(前年度比1,294社増加)の企業が実用に至っている。2017年度には2017～2019年度の3ヵ年活動計画を策定した上で、その具体的な普及方策を探るためにCI-NET利用企業を対象とする大規模なアンケート(7,348社配付、うち3,561社回答)を実施した。この結果を踏まえて、優先すべき完工高300億の発注側企業とアプローチの方向性とから分類し、具体的なアプローチ方法を検討し、実施することとした。

CI-NETの標準化については、法制度等の改正に対応して、契約書の再締結が必要となるケースがあると考えられることから、基本契約書の取り交わし業務に用いる基本契約メッセージの新設に向けた検討を実施し、CI-NET LiteS実装規約 Ver.2.1 ad.8と改訂して2019年12月に公表した。また、次期実装規約 Ver.2.2ad.0に向けて、データ項目の新設や既存データ項目の定義変更等の要望を反映するとともに、メッセージ間におけるデータ項目の整合性等について、見直しと整理を実施した。

2019年度の活動は、会員各位や国土交通省のご支援、ご協力により大きな成果を得ることができた。ご尽力いただいた皆様に深く感謝する。本報告書がCI-NET推進の一助となることを願うとともに、関係の皆様には今後とも一層のご協力、ご支援をお願い申し上げたい。

2020年3月

一般財団法人 建設業振興基金
情報化評議会

目 次

1. 情報化評議会の活動体制について.....	1
2. 情報化評議会 活動報告.....	2
2.1. 活動目的.....	2
2.2. 活動経過.....	2
3. 政策委員会 活動報告.....	3
3.1. 活動目的.....	3
3.2. 活動経過.....	3
3.3. 活動結果.....	4
4. CI-NET の普及拡大に向けた 3 ヶ年活動.....	5
4.1. 2017～2019 年度 CI-NET 普及活動計画.....	5
5. 各専門委員会の活動報告(概要).....	7
5.1. 普及委員会の活動報告(概要).....	7
5.1.1. 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援.....	8
5.1.2. 利用環境の整備・機能強化.....	9
5.1.3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出.....	9
5.1.4. 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進.....	9
5.1.5. 設備見積業務の効率化のための環境整備.....	10
5.1.6. 第 4 次 3 ヶ年活動計画およびアクションプランの検討.....	10
5.2. 標準委員会の活動報告(概要).....	11
5.2.1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス.....	11
5.2.2. 既存メッセージの見直し.....	11
5.2.3. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施.....	11
5.2.4. 第 4 次 3 ヶ年活動計画およびアクションプランの検討.....	12
6. 各専門委員会の活動報告.....	13
6.1. 普及委員会の活動報告.....	13
6.1.1. 活動テーマ.....	13
6.1.2. 活動体制.....	13
6.1.3. 活動経過.....	14
6.1.4. 活動結果.....	17
6.2. 標準委員会.....	32
6.2.1. 活動テーマ.....	32
6.2.2. 活動体制.....	32
6.2.3. 活動経過.....	32

6.2.4.	活動結果.....	38
7.	情報化評議会会員名簿.....	47
7.1.	情報化評議会会員(企業、団体).....	47
7.2.	情報化評議会および各委員会名簿.....	48
7.2.1.	情報化評議会.....	48
7.2.2.	政策委員会.....	50
7.2.3.	普及委員会.....	51
7.2.4.	標準委員会.....	55
7.2.5.	事務局.....	59

※資料編は配布いたしませんので、建設業振興基金ホームページからダウンロードしてください。

8.	資料編.....	60
8.1.	普及委員会.....	60
8.1.1.	普及推進 WG.....	60
8.1.2.	設備見積 WG.....	209
8.2.	標準委員会.....	217
8.2.1.	LiteS 規約 WG.....	217

1. 情報化評議会の活動体制について

2019 年度の情報化評議会(CI-NET)の活動体制は下図のとおりである。(2020 年 3 月現在。)

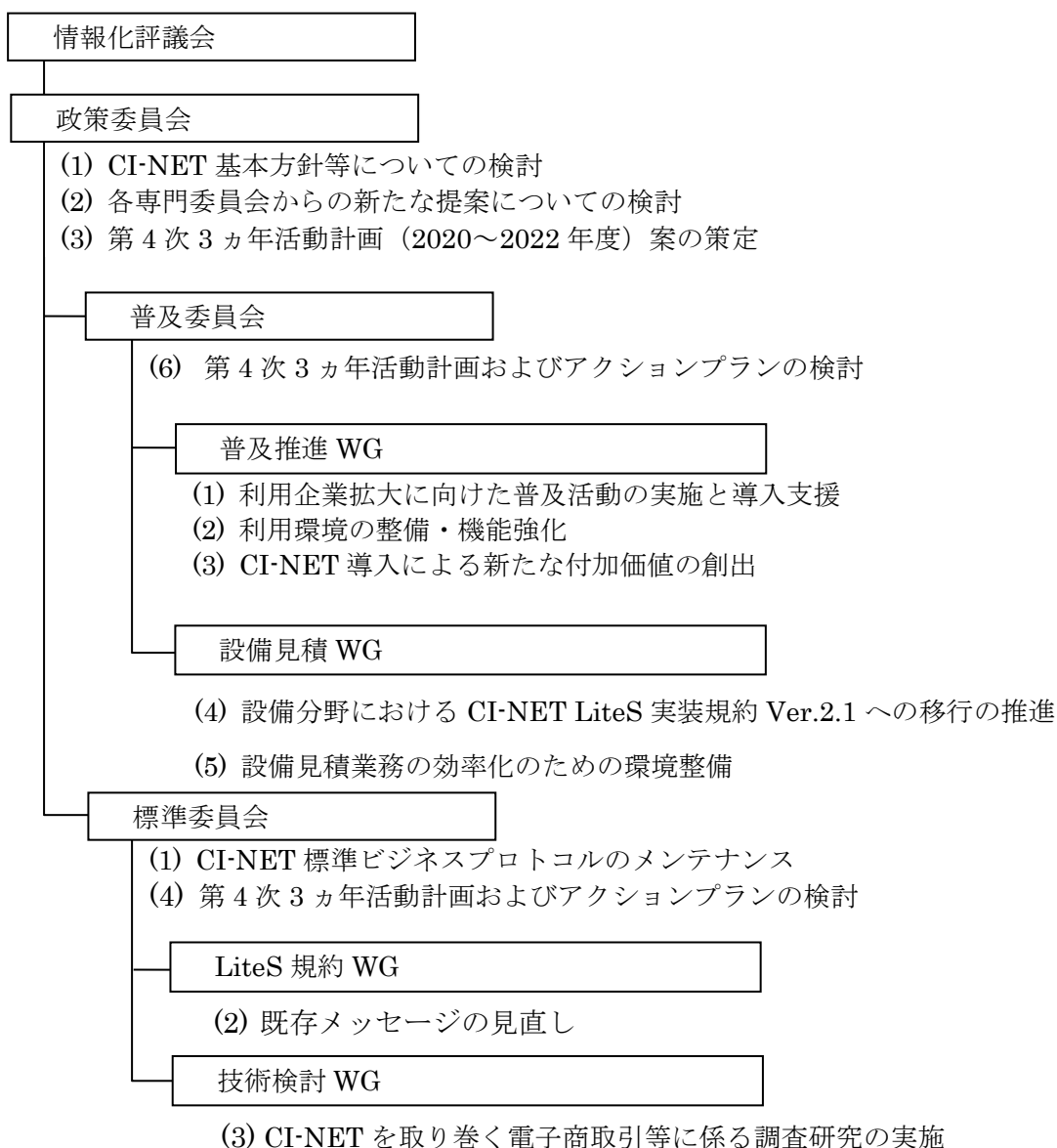


図 1-1 活動体制図

2. 情報化評議会 活動報告

2.1. 活動目的

情報化評議会は、情報化評議会が行うべき事業について審議し、意見を述べる機関として、建設業振興基金内に設置されている。会員および学識経験者のうちから建設業振興基金が委嘱した「情報化評議員」で構成される。

2.2. 活動経過

以下の日程で情報化評議会を開催し、CI-NETに係わる検討を行った。

開催回	開催日時、場所	主な議題
第1回	2019年4月25日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	(1) 情報化評議会 2018年度活動報告および事業収支について (審議) (2) 情報化評議会 2019年度活動計画(案)および予算(案)につ いて (審議) (3) その他 「CI-NET 導入のための参考資料」ダウンロード件数報告 (報告)

3. 政策委員会 活動報告

3.1. 活動目的

情報化評議会の下に、建設産業政策大綱の趣旨に沿って、建設業振興基金が行う支援業務、専門的に検討すべき事項の専門委員会への付託等の CI-NET に係る基本方針を審議する機関として設置されている。建設業振興基金が委嘱した学識経験者、国土交通省、業界および会員企業の代表、各専門委員会の委員長により構成される。

2019 年度の政策委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

<主な活動テーマ>

1. CI-NET 運営方針等についての検討
2. 各専門委員会から提案された事項への対応
3. 第 4 次 3 ヶ年活動計画（2020～2022 年度）案の策定

3.2. 活動経過

以下の日程で政策委員会を開催し、CI-NET に係わる検討を行った。

開催回	開催日時	主な議題
第 1 回	2019 年 4 月 4 日 15:00～17:00 建設業振興基金 5 階 501 会議室	(1) 前回議事録(案)確認（承認） (2) 2018 年度 情報化評議会 活動報告および事業収支について（審議） (3) 2019 年度 情報化評議会 活動計画および事業予算について（審議） (4) 政策委員会・専門委員会の委員長・副委員長の委嘱について（審議） (5) CI-NET 今後の 5 年間の進め方について（意見交換） (6) その他 1)「CI-NET 導入のための参考資料」サイト ダウンロード件数（報告）

開催回	開催日時	主な議題
第2回	2019年12月6日 15:00～17:00 建設業振興基金 7階 役員会議室	(1) 前回議事録(案)確認 (承認) (2) CI-NET LiteS 実装規約について 1) Ver.2.1ad.8 公表 (承認) 2) Ver.2.2ad.0(案)公表(2019/12 未予定) (承認) (3) 2019 年度情報化評議会活動報告 1) 普及委員会 (報告) 2) 標準委員会 (報告) (4) CI-NET の普及拡大に向けた第4次3ヵ年活動計画について 1) 第3次まとめ (報告) 2) 第4次(素案) (意見交換) 3) 2020 年度情報化評議会活動計画(素案) (意見交換) (5) その他 大成建設用 CI-NET 電子証明書発行停止 (報告)

3.3. 活動結果

CI-NET の普及進展や普及活動の強化に伴い、CI-NET 利用に係る関係者の多様化への対応が求められている。これを受けて、CI-NET 運営方針について、検討を行った。

また第4次3ヵ年活動計画（2020～2022年度）案を策定した。

4. CI-NET の普及拡大に向けた 3 ヶ年活動

4.1. 2017～2019 年度 CI-NET 普及活動計画

建設産業における電子商取引の普及拡大に向けて、情報化評議会では、第 1 次 3 ヶ年活動計画(2011 年度～2013 年度)を策定。この活動方針のもと、CI-NET 導入検討や利用拡大を目指す企業に対する情報提供や導入・運用に関する簡易な手法の提供などを行い普及・展開を図ってきた。

第 2 次 3 ヶ年活動計画(2014 年度～2016 年度)では、3 ヶ年でゼネコン導入企業数 10 社以上増加、企業識別コード登録企業数 10,000 社以上という数値目標を設定し、電子商取引説明会、勉強会、普及ツールの充実等、関係機関との連携強化を図りながら普及活動を行ってきた。その結果、2016 年度末(2017 年 3 月末)で新規ゼネコンは 6 社増加し、計 28 社、CI-NET 利用企業数は 10,217 社を達成することができた。

第 3 次 3 ヶ年活動計画(以下、「第 3 次計画」という。)では、これらの活動を踏まえ、CI-NET の更なる普及・展開を図るとともに新たなメリットの創出に向けた取組を行うこととした。

【第 3 次計画の活動方針(案)】

1. 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援
2. 利用環境の整備・機能強化
3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出

【目標】

- 新規ゼネコン導入企業数 : 3 ヶ年期間で 10 社以上増加
- CI-NET 利用企業数 : 2019 年度末時点までに 12,000 社以上

※新規ゼネコンについては、特に完工高 300 億円以上の企業をターゲットとし、併せて、ゼネコン以外の発注側企業に対しても普及活動を行う。

これらの 3 つの対応方針に則して、第 3 次計画(2017～2019 年度)における各年度の活動方針を以下のとおり設定した。

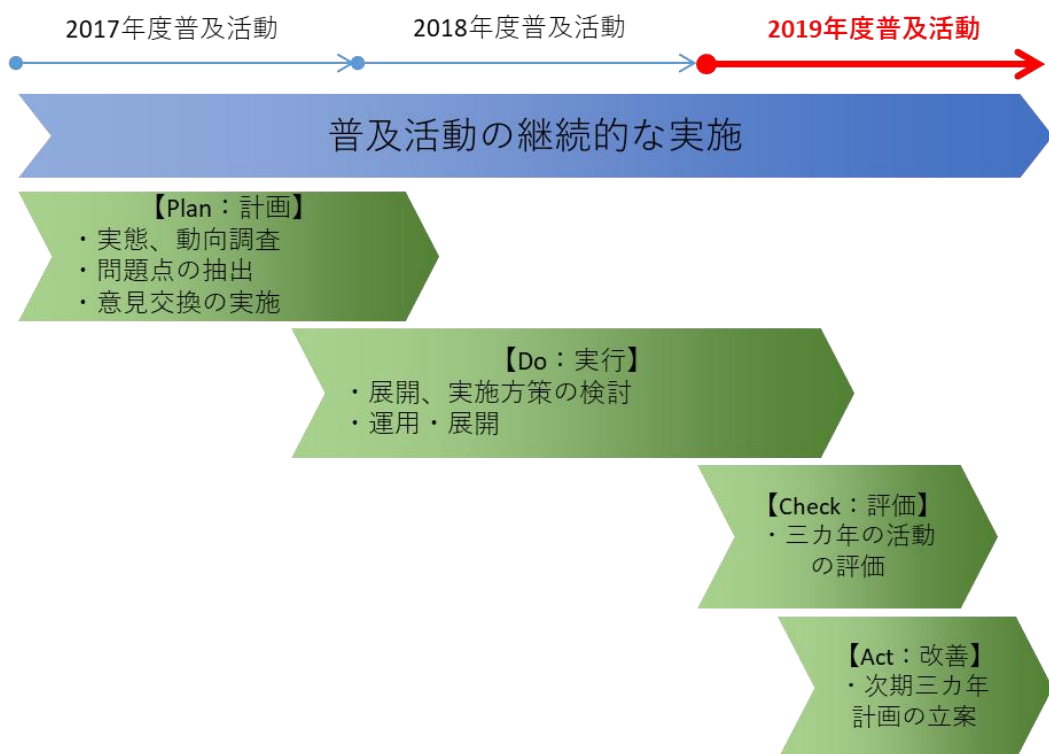


図 4-1 第3次計画における各年度の活動方針

5. 各専門委員会の活動報告(概要)

5.1. 普及委員会の活動報告(概要)

企業識別コード取得による CI-NET の実用化の進展状況は、2019 年度末(2020 年 3 月末)現在では、2018 年度末(2019 年 3 月末)から 1,294 社増加し、12,640 社となっている。このうち、ゼネコンは 2019 年度末(2020 年 3 月末)で 3 社増加し 38 社となった。また、ゼネコン以外の専門工事業者にも、発注側での電子商取引運用を開始する企業が現れつつある。

【実績】 2020 年 3 月末現在

- ・ 新規ゼネコン導入企業数：2017 年度に 3 社導入
：2018 年度に 4 社導入
：2019 年度に 3 社導入
(導入ゼネコン 38 社)

3 ヶ年間で 10 社以上増加の目標は、達成された。

- ・ CI-NET 利用企業数 : 12,640 社(前年比 1,294 社増加)

※ 2017 年度に発注側企業 1 社が CI-NET から他サービスに移行。CI-NET 利用企業数も 600 社程度減少と試算。

表 5-1 企業識別コード保有企業数の推移

	3 月末時点	前年比増加社数
2017 年度	10,811 社	466 社
2018 年度	11,346 社	535 社
2019 年度	12,640 社	1,294 社
3 ヶ年増分		2,295 社

<主な活動テーマ>

1. 利用拡大に向けた普及活動の実施と導入支援
2. 利用環境の整備・機能強化
3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出
4. 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進
5. 設備見積業務の効率化の為の環境整備

5.1.1. 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援

普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、これまでの普及促進活動の経緯や継続課題を踏まえた、新規導入、利用範囲の拡大のための普及促進活動に関する対応策を検討・実施する。

(1) 完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチ

道路会社(大林道路、日本道路)への初回アプローチを実施。また、大豊建設他 7 社に初回アプローチを実施(大豊建設は国土交通省同行)。継続して実施予定。

完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチの対象企業について現在の各社の意向を分類し、アプローチの方向性を検討した。

(2) 建設業関係団体等との連携による普及拡大

日本建設業連合会(日建連)をはじめとする建設業関連団体と連携して普及拡大を進めた。具体的には、日建連会員企業を対象とした説明会を開催し、延べ 18 社が参加した。また、開催後のアンケートにより、事例が判り易かったとご意見等を頂いた。

(3) 電子商取引説明会の立案、開催

完工高 50 億円以上の建設企業等を対象にした電子商取引説明会として、大阪(7/18)、愛知(7/19)、東京(11/7、11/12)で計 4 回の電子商取引説明会を開催し、延べ 68 社が参加した。また、発注側企業の導入事例資料や経験談を収集し、説明会で紹介した。

(4) 普及ツールの更新、作成

完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチの結果等を踏まえて、必要な資料の作成、ホームページの公開を実施した。また、CI-NET ホームページのメンテナンスを定期的に実施した。さらに、「2018 年度(平成 30 年度)CI-NET 発注企業における実用化実態調査報告」および受注側企業を含めた「CI-NET 利用状況調査「Web small 版」」を実施し、結果を公表した。加えて、施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けて国土交通省と調整を行った(国土交通省の法規担当と打合せを行い、省令の改定に向けた調整結果待ち)。

(5) CI-NET 対応ベンダー等との連携強化

CI-NET 対応ベンダーと業務パッケージベンダーへの普及活動支援および情報共有のための関係を構築し、日常的に情報交換・共有を行った。また、ユーザーと CI-NET 対応ベンダーの仲介を行った。

5.1.2. 利用環境の整備・機能強化

CI-NET の機能を強化し、一層の利用環境の向上を図ることで、企業にとっての生産性の向上やコンプライアンスへの寄与等による業務プロセスの省力化・効率化・高度化を目指すことにより普及促進につなげる。

(1) 既導入企業の利用範囲拡大のための取り組み

発注側企業における CI-NET 実用化実態調査(電子化率調査)を実施し、取りまとめ結果を公開した。また、CI-NET 利用状況調査「Web Small 版」を実施し、既導入企業の利用状況、今後の意向、要望について把握した(2020 年 3 月公表)。加えて、新電子証明書(SHA256)で対応の契約内容確認ツール(CLContView)を作成した。

5.1.3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出

CI-NET 導入による新たなメリットや付加価値の創造につながる取り組みを実施する。

(1) CI-NET 導入がもたらす法令遵守等への効果

CI-NET を導入することで得られる、法令遵守や働き方改革等の社会ニーズへの対応・効果について調査した。複数の企業からあった施工体制台帳の写しに関する問い合わせに対して、CI-NET 導入による効果を周知した。

5.1.4. 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 への移行の推進

「CI-NET 導入マニュアルー設備見積回答業務版ーVer.1.0」は、1997 年(平成 9 年)に制定され現在まで使用されている。しかし、現行の CII 形式のままではトランスレータが必要なため導入企業の運用ハードルが高く、設備見積業務での CI-NET 普及の障害となると判断され、簡易的な運用方法を考える必要があった。そこで情報伝達規約の電子証明書添付等の前提条件を適用せず、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 設備見積メッセージの情報表現規約に準拠した CSV 形式データ(INF+DAT)を利用した実運用化に向けての検討を行うこととし、この CSV 形式データでのサブコンとゼネコンとのデータの検証について 2017 年度から計画されていた。

2019 年度は設備見積回答メッセージにおいて複数のサブコンが作成した CSV 形式データ(INF+DAT)のサンプルデータをインターネット上の場所(フォーラムと呼ぶ)を介して複数のゼネコンが自社に取込み検証を行う「最終確認運用」をサブコン 11 社とゼネコン 6 社が参加して実施した。

第3回ワーキングが延期となったため、「最終確認運用」の結果の周知までに留まったため、結果に対する検討は2020年度となる。

5.1.5. 設備見積業務の効率化のための環境整備

(1) 設備見積拾い基準

ゼネコンとサブコン間で行っている見積業務の効率化、迅速化、負担軽減、並びに比較検討、組換えおよびデータ分析の利便性向上を図るため、ゼネコン側からサブコン側へ依頼する際の項目の標準を検討して「設備見積拾い基準（中項目区分）DRAFT IV」を2017年度策定し2018年度採番した。2019年度はこれをホームページにて公開するための準備を行った。

(2) 建設資機材コード

過年度に作成した建設資機材コード Ver.1.70、Ver.1.60、Ver.1.32 と、以前に国土交通省受託事業で作成した建設資機材コード「国土交通省受託版」との整理統合する計画をたてた。

しかしながら「国土交通省受託版」は他のバージョンと体系が異なるため、統合することで建設資機材コード全体の体系が崩れてしまう恐れが生じた。そこで「国土交通省受託版」とは統合せず、これまでバラバラに作成していた Ver.1.70、Ver.1.60、Ver.1.32 を統合整理して、建設資機材コード改訂版 Ver.1.80 の確定するため最終案を作成した。

5.1.6. 第4次3ヵ年活動計画およびアクションプランの検討

第3次3ヵ年活動計画（2017～2019年度）に対する実績評価を行い、CI-NETの普及拡大に向けた活動に関する第4次3ヵ年活動計画を作成した。

5.2. 標準委員会の活動報告(概要)

<主な活動テーマ>

1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス
2. 既存メッセージの見直し
3. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施
4. 第4次3ヵ年活動計画およびアクションプランの検討

CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver.1.5(2009年5月)(以下、「標準BP」という。)および CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7(2014年10月)(以下、「LiteS 実装規約」という。)の次期バージョン改訂に向けて、2019年度は以下の活動を行った。

5.2.1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス

過年度および本年度に承認されたCRを反映し、標準BP Ver.1.7を2019年12月に公表した。また、標準BP Ver.1.8を2020年4月に公表予定である。

5.2.2. 既存メッセージの見直し

基本契約メッセージ等を反映したCI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.8を2019年12月に公表した。

さらに、これまでに承認された改善要求(CR)を反映し、2023年10月から導入されるインボイス制度に対応したCI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0(案)を2020年4月に公表し、意見公募する予定としている。

またインボイス制度に対応や工事請負契約外取引メッセージの実務に対応した運用方法等を検討するため、インボイス対応TFおよび契約外請求TFを組織した。

なお、CI-NET 標準ビジネスプロトコル(以下、「標準BP」という。)およびLiteS 実装規約のデータ項目定義の整合化に関しては、LiteS 実装規約を改訂することによる実稼働中のシステム改修等の影響に鑑み、LiteS 実装規約に標準BPを整合化させる方針が取り決められた。

5.2.3. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施

(1) 次世代のCI-NETのあり方の検討

次期通信方式に関する講演会の開催および関連組織へのヒアリングを実施した。

(2) CI-NET と BIM の連携についての調査

動向の把握のため、「BIM ライブラリ技術研究組合」及び（公社）日本建築積算協会・情報委員会の「BIM を活用した積算・コストマネジメントの環境整備」協議会に参加した。

5. 2. 4. 第 4 次 3 ヶ年活動計画およびアクションプランの検討

第 3 次 3 ヶ年活動計画（2017～2019 年度）に対する実績評価を行い、CI-NET の普及拡大に向けた建設業電子商取引標準化の活動に関する第 4 次 3 ヶ年活動計画を作成した。

6. 各専門委員会の活動報告

6.1. 普及委員会の活動報告

6.1.1. 活動テーマ

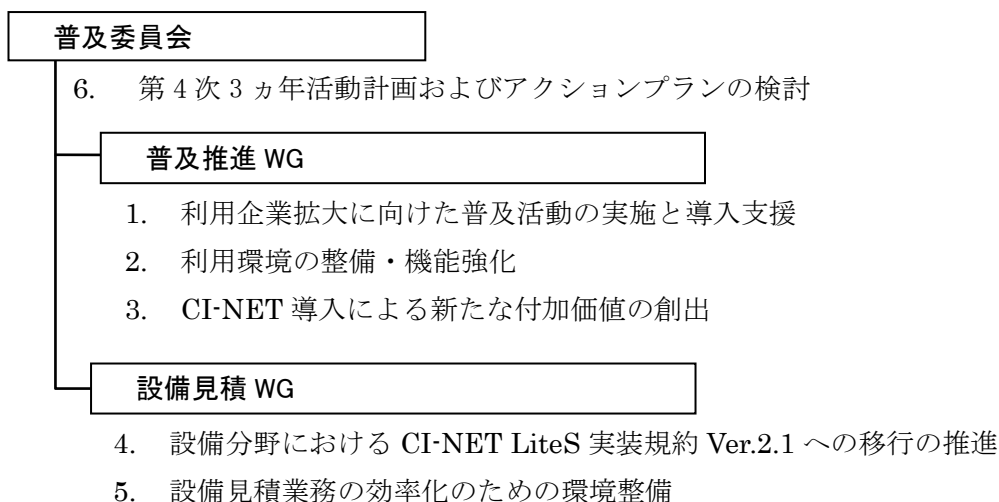
2019年度の普及委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

<主な活動テーマ>

1. 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援
2. 利用環境の整備・機能強化
3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出
4. 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進
5. 設備見積業務の効率化のための環境整備
6. 第4次3ヵ年活動計画およびアクションプランの検討

6.1.2. 活動体制

2019年度の普及委員会では、主な活動テーマごとに以下のWGを設置して活動した。



6.1.3. 活動経過

以下の日程で委員会およびWGを開催し、CI-NETの普及推進に係わる検討を行った。

6.1.3.1. 普及委員会

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2019年5月22日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室 ※第1回普及推進 WGと合同	(1)前回議事録確認(承認) (2)普及推進活動概況について(報告) (3)2019年度普及委員会活動計画について(報告) (4)2019年度普及のための活動スケジュールについて(審議) (5)施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けた調整について(報告) (6)完工高300億円以上の発注側企業のアプローチについて(審議) (7)第4次3ヵ年活動計画の検討について(審議) (8)その他 1) 2018年度 情報化評議会活動報告 普及委員会部分(報告) 2) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」サイト ダウンロード件数(報告)
第2回	2019年12月19日 書面会議(メール)	(1)前回議事録確認(承認) (2)2019年度普及のための活動スケジュールについて(報告) (3)普及推進活動概況について(報告) (4)CI-NETを活用した電子商取引説明会について(報告) (5)完工高300億円以上の発注側企業のアプローチについて(報告) (6)CI-NET利用状況調査(Web Small版)について(中間報告) (7)2019年度情報化評議会活動報告(中間報告) (8)第4次3ヵ年活動計画について(意見収集) (9)その他 1) CI-NET ホームページ「CI-NET 導入のための参考資料」サイトアクセス件数(報告)
第3回	2020年3月10日 書面会議(メール) ※第4回普及推進 WGと合同	(1)前回議事録確認(承認) (2)2019年度普及のための活動スケジュールについて(報告) (3)普及推進活動概況について(報告) (4)2019年度情報化評議会活動報告(案)について(承認) (5)第4次3ヵ年活動計画について(審議) (6)2020年度情報化評議会活動計画(案)について(審議) (7)その他

6.1.3.2. 普及推進 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2019年5月22日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	※ 第1回普及委員会と同じ
	※第1回普及委員会 と合同開催	
第2回	2019年9月27日 15:00～17:00 建設業振興基金 3階 301会議室	(1)前回議事録確認(承認) (2)2019年度普及のための活動スケジュールについて(報告) (3)普及推進活動概況について(報告) (4)CI-NETを活用した電子商取引説明会について 1) 6/24(東京)、7/18(大阪)、7/19(愛知)開催報告(報告) 2) 11/7、12(東京)開催概要(報告) (5)完工高300億円以上の発注側企業のアプローチについて(審議) (6)施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けて(報告) (7)CI-NET利用状況の把握について (8)第4次3ヵ年活動計画について(意見交換) (9)その他 1) 1) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」サイト ダウンロード件数(報告)
第3回	2019年12月11日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	(1)前回議事録確認(承認) (2)2019年度普及のための活動スケジュールについて(報告) (3)普及推進活動概況について(報告) (4)CI-NETを活用した電子商取引説明会について 1) 11/7、12(東京)開催報告(報告) (5)完工高300億円以上の発注側企業のアプローチについて(報告) (6)CI-NET利用状況調査(Web Small版)について(中間報告) (7)第4次3ヵ年活動計画について(意見交換) 1) CI-NETの普及拡大に向けた第3次3ヵ年活動計画の取組と評価(報告) 2) CI-NET(電子商取引)を導入した要因および背景の調査(案) 3) 第4次3ヵ年活動計画(素案) (8)その他 1) 施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けて(報告) 2) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」サイト ダウンロード件数(報告)

会議名	開催日時、場所	主な議題
第4回	2020年3月10日 書面会議(メール)	※ 第3回普及委員会と同じ

6.1.3.3. 設備見積WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2019年5月24日 15:00~17:00 建設業振興基金 3階 301会議室	(1)2018年度 第3回 設備見積WG議事録(案)の確認(承認) (2)2019年度設備見積WG活動計画(審議) 1)設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1への移行の推進 最終確認運用の実施について(説明) 2)設備見積業務の効率化のための環境整備 設備見積拾い基準(中項目区分) DRAFT IVの今後について 資機材コード統合(案)の今後について (3)次期バージョンの CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0への追加項目の確認
第2回	2019年11月19日 15:00~17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	(1)前回議事録(案)の確認(承認) (2)最終確認運用の実施について(説明、承認) (3)建設資機材コードの見通し(説明、承認、意見交換) (4)今後の方向性について(報告、意見交換)
第3回	2020年2月28日 (延期のため、2019年度未実施)	(1)前回議事録(案)の確認(承認) (2)最終確認運用の実施について(説明、意見交換) (3)建設資機材コードの見通し(説明、承認、意見交換) (4)2019年度活動報告(説明) (5)今後の方向性について(説明、意見交換)

6.1.4. 活動結果

6.1.4.1. 実用化状況

(1) CI-NET LiteS 方式による実用化の推進

企業識別コード取得による CI-NET の実用化の進展状況は、2020 年 3 月末で 12,640 社（前年比 1,294 社増加）である。

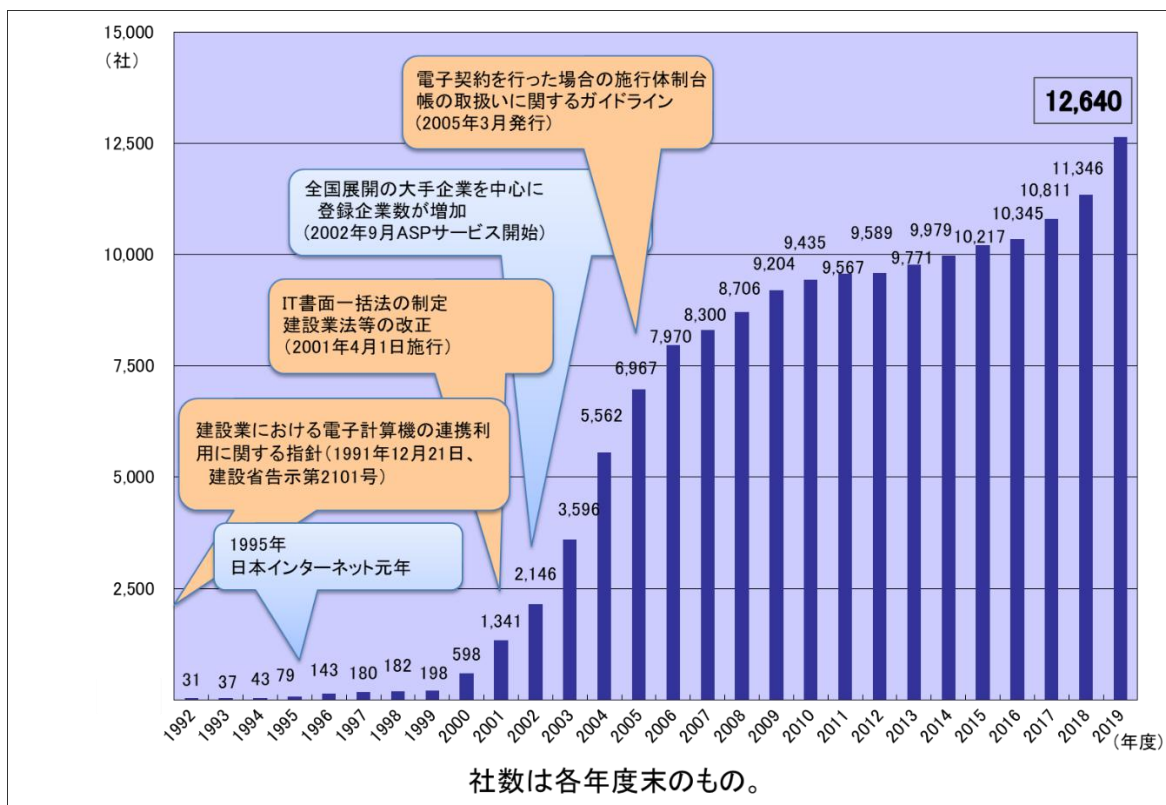


図 6-1 CI-NET 利用の企業識別コード登録企業数の推移

(2) 対象業務別の実用化状況

ゼネコンにおける各業務の実用化状況は、下表の通りである。2019 年度は、新たに 3 社が CI-NET を導入し合計 38 社となった。

また、ゼネコン以外の専門工事業者にも、発注企業側での電子商取引運用を開始する企業が現れつつある。

表 6-1 ゼネコンにおける業務別実用化状況(2020年3月現在/敬称略)

No.	社名	建築見積		設備見積		設備機器見積		購買見積		注文							出来高				立替		支払通知		契約外請求													
		依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	不採用通知	確定注文	注文請け	合意解除承認	合意解除承認	一方的解除承認	鑑項目合意変更承認	鑑項目合意変更承認	一方的打切通知	出来高要請	出来高報告	出来高確認	請求確認	合意精算承認	合意精算承認	報告	確認	工事物件案内	契約外請求	契約外請求確認									
1	鹿島建設株																																					
2	清水建設株																																					
3	株安藤・間																																					
4	株熊谷組																																					
5	株大林組																																					
6	株竹中工務店																																					
7	株穴吹工務店																																					
8	株フジタ																																					
9	株長谷工コーポレーション																																					
10	戸田建設株																																					
11	五洋建設株																																					
12	株鴻池組																																					
13	株加賀田組																																					
14	A社(地域)																																					
15	株本間組(新潟)																																					
16	株小俣組(神奈川)																																					
17	株橋本店(宮城)																																					
18	三井住友建設株																																					
19	株近藤組(愛知)																																					
20	創和ジャステック建設株(新潟)																																					
21	西松建設株																																					
22	アイシン開発株(愛知)																																					
23	大洋建設株(神奈川)																																					
24	B社(地域)																																					
25	川口土木建築工業株(埼玉)																																					
26	日鉄環境株(東京)																																					
27	株栗本(広島)																																					
28	D社(地域)																																					
29	徳倉建設株(愛知)																																					
30	株水倉組(新潟)																																					
31	東武谷内田建設株(東京)																																					
32	株松尾建設(福岡)																																					
33	前田建設工業株																																					
34	株東急建設(東京)																																					
35	株真下建設(埼玉)																																					
36	株藤木工務店																																					
37	株南海辰村建設株																																					
38	株奥村組																																					

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.7 利用

【凡例】○：運用中

6.1.4.2. 委員会

(1) 第4次3ヵ年活動計画およびアクションプランの検討【完了】

第3次3ヵ年活動計画(2017～2019年度)に対する実績評価を行い、CI-NETの普及拡大に向けた第4次3ヵ年活動計画を作成した。

- ・ CI-NET利用企業数増加に向けた普及活動

- ・ CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備
- ・ CI-NET に関する利用調査および分析

6.1.4.3. 普及推進 WG

(1) 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援

普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、これまでの普及促進活動の経緯や継続課題を踏まえた、新規導入、利用範囲の拡大のための普及促進活動に関する対応策を検討・実施した。

(a) 完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチ

第 3 次計画(2017～2019 年度)では、新規ゼネコン導入企業数 10 社以上、CI-NET 利用企業数 12,000 社以上とすることを目標に掲げており、目標達成に向けて完工高 300 億円以上の発注側企業(主にゼネコン)について重点的に普及拡大を進めていくこととした。そこで、完工高 300 億円以上の発注側企業(主にゼネコン)を優先的に対応すべき企業とアプローチの方向性から分類し、具体的なアプローチ方法について検討した。

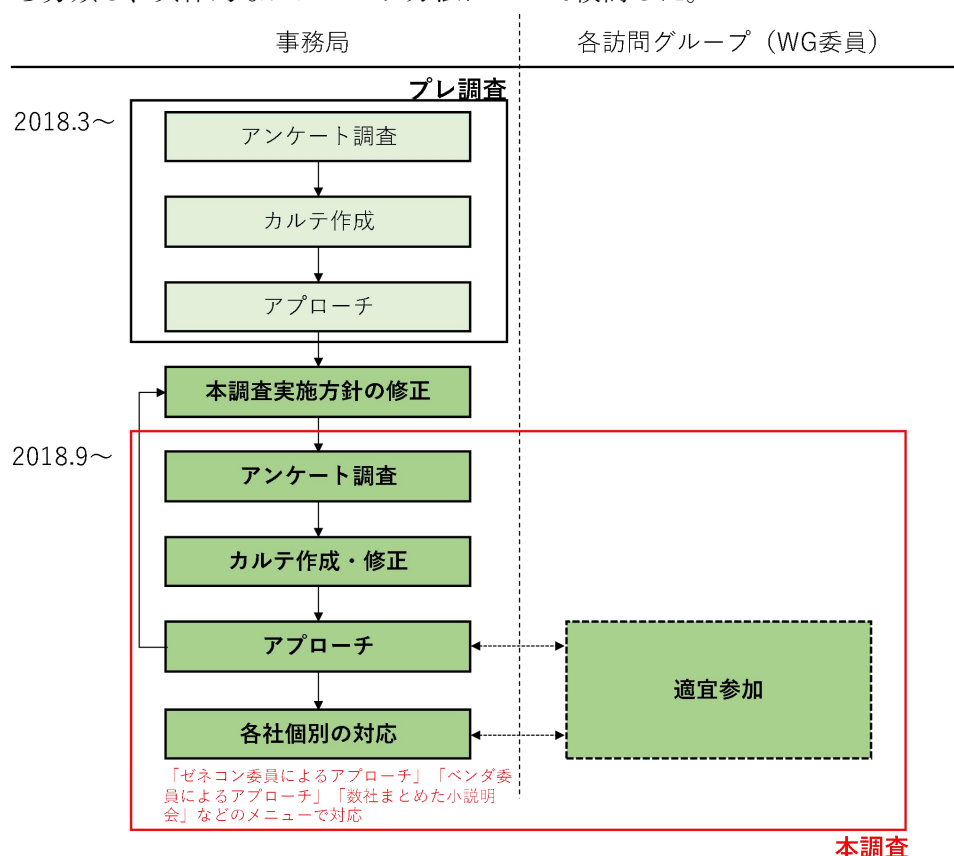


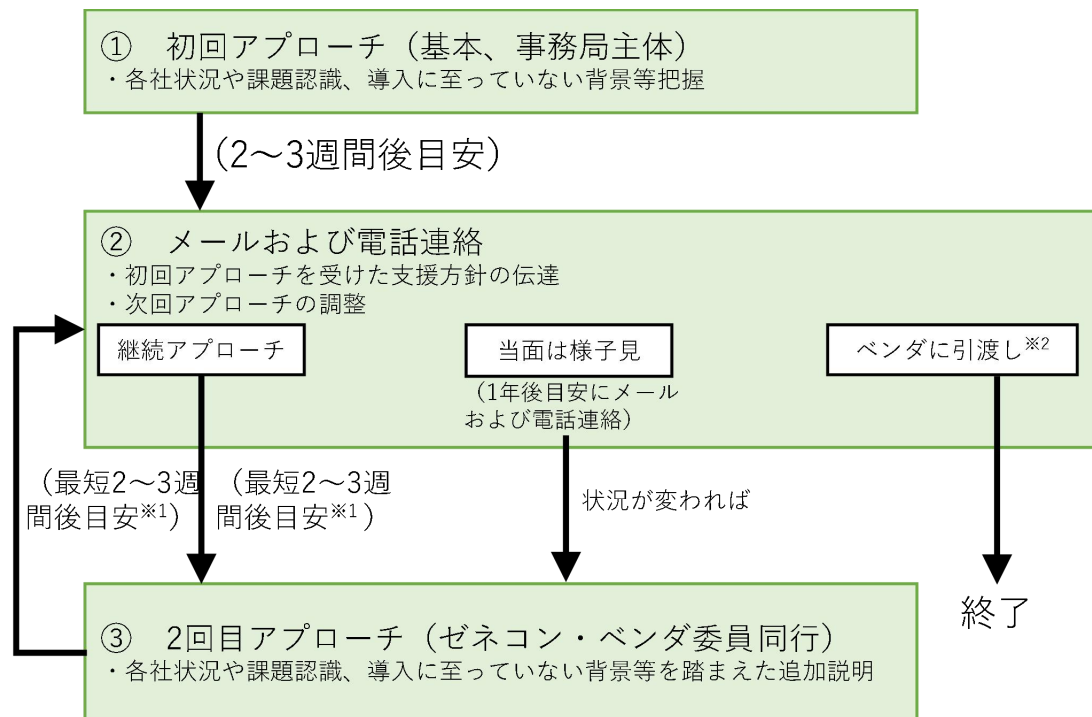
図 6-2 アプローチの流れ

表 6-2 プレ調査および本調査のアプローチ対象企業リスト

プレ／本調査	訪問先	訪問日
プレ調査	仙建工業株式会社	2017.6.10 実施 ※
	株式会社植木組	2017.6.21 実施 ※
	TSUCHIYA 株式会社	2017.7.18 実施 ※
	九鉄工業株式会社	2017.9.13 実施 ※
	鉄建建設株式会社	2017.12.25 実施 ※
	株式会社銭高組	2018.3.8 実施 ※
	東鉄工業株式会社	2018.5.22 実施
	株式会社浅沼組	2018.6.8 実施
	株式会社藤木工務店	2018.6.8 実施
	村本建設株式会社	2018.6.8 実施
	第一建設工業株式会社	2018.6.11 実施
	広成建設株式会社	2018.6.11 実施
	岩田地崎建設株式会社	2018.6.20 実施
	青木あすなろ建設株式会社	2018.9.6 実施
	株式会社松村組	2018.9.7 実施
本調査	株木建設株式会社	2018.11.21 実施
	松井建設株式会社	2018.11.22 実施
	西武建設株式会社	2018.11.28 実施
	佐藤工業株式会社	2019.01.30 実施
	東亜建設工業株式会社	2019.02.01 実施
	大林道路株式会社	2019.9.4 実施 2020.1.17 実施(2回目)
	日本道路株式会社	2019.9.6 実施
	大豊建設株式会社	2019.9.9 実施 ※ 国土交通省同行
	株式会社森本組	2019.11.8 実施
	大末建設株式会社	2019.11.8 実施
	南海辰村建設株式会社	2019.11.8 実施
	共立建設株式会社	2020.1.15 実施
	ショーボンド建設株式会社	2020.1.17 実施(「資料編 8.1.1(4)」を参照。)

※ 完工高 300 億円以上の発注側企業としてリストアップした 98 社のうち、2018 年度内ではな
いが過去に同様のアプローチを実施した企業をプレ調査実施として整理。

1) 初回アプローチ後の対応シナリオ



※1：各社の事情もあるため、2回目以降のアプローチ時期については要調整

※2：社内システム等のすでに関係のあるベンダがいる場合もあるため、各社の状況に配慮

図 6-3 各社状況に応じて支援方針を整理

<実施内容>

- 初回アプローチ後、2～3週間後を目安にメールおよび電話で今後の支援方針を伝達(併せてヒアリングメモを共有)
- 次回アプローチに向けた日程調整等を実施
- 支援方針は大きく分けて3パターンあり、「継続アプローチ」「当面は様子見」「ベンダーに引渡し」に分類
- 「当面は様子見」の会社については1年後を目安にメールおよび電話で状況確認し、状況に応じて2回目を実施
- 「ベンダーに引渡し」の会社については、社内の事情も考慮し、早急にベンダーに引渡し(ただし、社内システム等のすでに関係のあるベンダーがいる場合もあるため、各社の状況に配慮する。)
- 「継続アプローチ」については、最短2～3週間後を目安に2回目アプローチを実施(各社の事情もあるため、2回目以降のアプローチ時期については要調整)
- 2回目アプローチの結果を踏まえて、最短2～3週間後を目安に再度メールおよび電話で今後の支援方針を伝達

- 2回目以降は、必要に応じた他の関係部署の参加を含めて調整が必要

2) アプローチ数の整理

実際にアプローチした回数・社数と、所感に基づく各社状況を整理した。導入状況としては、プレ調査として15社、本調査として15社アプローチを実施した。アプローチの結果、①の導入決定は、2社、②の導入見込みありは、12社と判明した。

道路会社(大林道路、日本道路)への初回アプローチを実施した。また、大豊建設他7社に初回アプローチを実施した(大豊建設は国土交通省同行)。

2020年度も引き続きこのアプローチ方法で実施することとする。

表 6-3 アプローチ実績

アンケート実施数	24社/31社
プレ調査実施社数	15社/31社
本調査実施社数	15社/31社

※ アンケート、プレ調査、本調査のいずれかを実施した会社は31社。(例：アンケートを実施せずにプレ調査もしくは本調査を実施した会社も存在。)

表 6-4 所感に基づく分類

所感に基づく分類 (プレ調査結果および別件に併せて実施したヒアリングの結果含む)	①導入決定	2社
	②導入見込みあり	12社
	③状況不明	11社
	④導入が期待できない	6社

(b) 建設業関係団体等との連携による普及拡大

日本建設業連合会(日建連)をはじめとする建設業関連団体と連携して普及拡大を進めた。具体的には、日建連法人会員向けに説明会を開催し、延べ18社が参加した。開催後のアンケートにより事例が判り易かったとご意見等を頂いた(「資料編 8.1.1.(2)」を参照。)

表 6-5 日建連法人会員向け説明会の開催概要

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第1回	2019年6月21日 15:00~17:00 建設業振興基金 虎ノ門4丁目MTビル 2号館 501会議室	国土交通省 土地・建設産業局建設市場整備課 一般財団法人建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 情報化推進室 株式会社竹中工務店 株式会社フジタ	18社 33名

(c) 電子商取引説明会の立案、開催

完工高 50 億円以上の建設企業等を対象にした電子商取引説明会として、大阪(7/18)、愛知(7/19)、東京(11/7、11/12)で計 4 回の電子商取引説明会を開催し、延べ 68 社が参加した。また、発注側企業の導入事例や経験談を収集し、説明会で紹介した(「資料編 8.1.1.(3)」を参照。)

表 6-6 大阪、愛知、東京の説明会の開催概要

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第 1 回	2019 年 7 月 18 日 15:00~17:00 西日本建設業保証株式会社 建設交流館 702 号室	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 一般財団法人建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 情報化推進室 東急建設株式会社 株式会社竹中工務店	19 社 41 名
第 2 回	2019 年 7 月 19 日 15:00~17:00 愛知建設業会館 5 階講習室	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 一般財団法人建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 情報化推進室 東急建設株式会社 株式会社竹中工務店	11 社 22 名
第 3 回	2019 年 11 月 7 日 15:00~17:00 一般財団法人建設業振興基金 501 会議室	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター情報化推進室 東急建設株式会社 株式会社フジタ	23 社 47 名
第 4 回	2019 年 11 月 12 日 15:00~17:00 一般財団法人建設業振興基金 501 会議室	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター情報化推進室 東急建設株式会社 株式会社フジタ	15 社 23 名

(d) 普及ツールの更新、作成

完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチの結果等を踏まえて、必要な資料の作成、ホームページの公開を実施した。また、CI-NET ホームページのメンテナンスを実施した。

1) CI-NET ホームページ公表

導入を検討する企業における関係者への説明資料等作成に資することを主な目的として、2012 年度に実施した、利用者が参照しやすい広報コンテンツの体系的整理(アーカイブ)に基づき、普及推進活動を通じて作成した資料について、アクセス状況の把握を行った(「資料編 8.1.1.(6)」を参照。)

【2019 年度ホームページの主な公開資料】

- ・電子データ交換(EDI)に関する運用仕様書(参考例)(2019 年 4 月)
- ・電子商取引の導入・活用事例の紹介 竹中工務店(2019 年 7 月)
- ・CI-NET 導入事例紹介 東急建設(東京)(2019 年 11 月)
- ・CI-NET 導入事例(出来高)紹介 フシタ(東京)(2019 年 11 月)

2) 広報媒体の掲載記事等

電子商取引説明会の開催報告について、「建設業しんこう」記事に掲載した。

表 6-7 業界紙等への CI-NET 導入事例紹介記事の掲載実績

掲載先	掲載時期	掲載事例の概要
建設業しんこう	2019 年 6 月号 No.509 ※Web 版は未掲載	「2019 年度 CI-NET 情報化評議会」の開催概要を紹介。

3) 請負契約の電子化に伴う施工体制台帳に係る対応

施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けて国土交通省と調整した(国土交通省の法規担当と打合せを行い、省令の改定に向けた調整結果待ち)。また、ガイドラインの改訂に合わせて、同解説の修正版を策定する予定である。

表 6-8 施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けた調整経緯

打合せ回数	日時・場所
1	5 月 27 日(月)10:00～
2	7 月 8 日(月)11:00～
3	8 月 9 日(金)16:00～
4	9 月 18 日(水)16:00～

※ 上記以外に、グリーンサイトを運営する(株)MC データプラスにもヒアリングを実施

上記の通り、複数回打合せを実施し、現時点で以下の方針となっている。

<方針(案)の概要>

- 3. 電子契約を行った場合の工事現場に備え付ける施工体制台帳の取扱いについて
 - ・現場代理人等の誓約書を添付することで、施工体制台帳に添付する契約書の原本性を担保できるか国土交通省で検討する。また、契約書書面の写しに対して誓約書で原本性を担保することの必要性についても国土交通省で検討する。
 - ・工事現場に PC、プリンタ等が設置されておらず電子契約の内容を確認できない環境があることの是非について、国土交通省で検討する。
 - ・電子契約と書面による契約が混在し、施工体制台帳としての一覧性が確保されないことに対する措置として、書面に統一する方法だけでなく、書面契約、電子契約双方を電子データに統一する方法で一覧性を確保することの是非について、国土交通省で検討する。

- 4. 電子契約の場合の公共工事発注者に提出する施工体制台帳の写しの取扱いについて
 - ・「4.電子契約を行った場合の公共工事発注者に提出する施工体制台帳の写しの取扱いについて」は、公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律に基づいて記載されているため、電子納品ガイドラインで規定されている事前協議とは関連がない。
 - ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(行政手続オンライン化法)第 3 条の規定が意図するものを国土交通省より明示する。
 - ・施工体制台帳の写しを紙で提出することが義務付けられているわけではない。電子的な方法での提出を推奨するために、電子でもよいというような文言を入れる方法もある。電子納品ガイドラインに基づいた事前協議の考え方は、ガイドライン改訂後のガイドラインの解説で示せばよいのではないか。

(e) CI-NET 対応ベンダー等との連携強化

CI-NET 対応ベンダーと業務パッケージベンダーへの普及活動支援および情報共有のための関係を構築し、情報交換・共有を行った。また、ユーザーと CI-NET 対応ベンダーの仲介を行った。

(2) 利用環境の整備・機能強化

CI-NET の機能を強化し、一層の利用環境の向上を図ることで、企業にとっての生産性の向上やコンプライアンスへの寄与等による業務プロセスの省力化・効率化・高度化を目指すことにより普及促進を目指した。

(a) 既導入企業の利用範囲拡大のための取り組み

CI-NET 利用状況調査および CI-NET 電子化率調査を実施し、調査結果を CI-NET ホームページで公開した。

1) CI-NET 電子化率調査

CI-NET の普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、各ゼネコンの導入状況や利用拡大の状況を調査・分析し、今後の普及展開に係る方針を検討した(「資料編 8.1.1.(5)」を参照。)

a) 調査対象・調査期間

2019年6月13日～25日、CI-NET 利用ゼネコン 25社を対象に、CI-NET で利用されている業務メッセージおよび CI-NET 利用の方針・計画、推進上の課題について調査を行った。

b) 調査項目

- ・ 企業情報(資本金、完工高)
- ・ CI-NET で利用されている業務メッセージ
- ・ CI-NET 利用の方針・計画、推進の課題
- ・ 電子化率(概要)
 - ①契約件数、② 契約金額、③ 出来高件数、④ 出来高金額、⑤ 取引業者数
- ・ 基本契約(2019年度、新規で追加)
- ・ 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書(2019年度、新規で追加)
- ・ 協力会社

表 6-9 CI-NET 電子化率調査結果

参考:電子化率(概要)【合計、建築、土木】

合計	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位:件)	25	875,820	531,864	60.7%
②契約金額 (単位:百万円)	24	7,225,799	5,112,694	70.8%
③出来高件数※1 (単位:件)	11	1,172,576	705,828	60.2%
④出来高金額※2 (単位:百万円)	10	4,895,597	3,446,961	70.4%
⑤取引業者数 (単位:社)	24	77,623	24,628	31.7%

建築のみ	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位:件)	23	678,579	475,366	70.1%
②契約金額 (単位:百万円)	22	5,547,716	4,340,332	78.2%
③出来高件数※1 (単位:件)	10	874,958	604,461	69.1%
④出来高金額※2 (単位:百万円)	9	3,738,762	2,956,286	79.1%
⑤取引業者数 (単位:社)	22	53,943	20,268	37.6%

土木のみ	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位:件)	20	196,322	56,083	28.6%
②契約金額 (単位:百万円)	20	1,672,554	769,345	46.0%
③出来高件数※1 (単位:件)	9	297,618	101,367	34.1%
④出来高金額※2 (単位:百万円)	9	1,156,835	490,675	42.4%
⑤取引業者数 (単位:社)	20	23,565	4,324	18.3%

※1 1契約に対して通常複数月に渡る出来高報告があるため累計件数

※2 出来高報告に上がった金額計(重複なし)

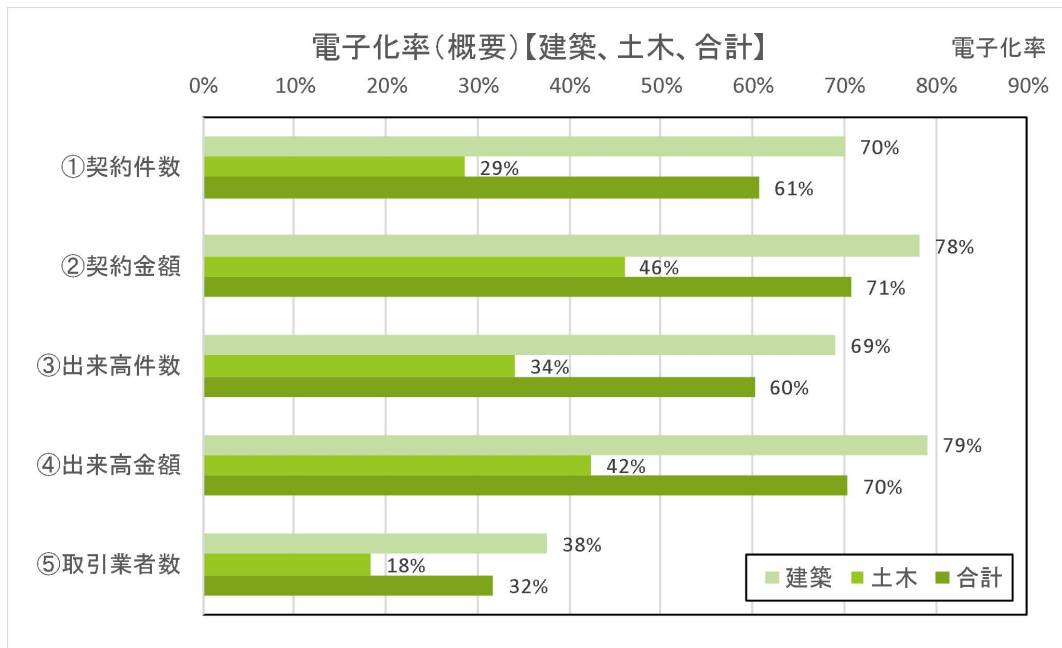


図 6-4 電子化率(概要)【建築、土木、合計】

2) CI-NET 利用状況調査(Web Small 版)

CI-NET 導入企業に対する CI-NET 利用の実態把握および普及のための課題を把握するために利用状況調査を実施した。(「資料編 8.1.1.(6)」を参照。)

a) 実施目的

CI-NET 導入企業に対する CI-NET 利用の実態把握および普及のための課題把握

b) 実施対象

CI-NET 電子証明書利用企業のうち、電子証明書取得更新手続き以外の目的での使用を許諾している企業 6,300 社

c) 実施時期

2019 年 11 月 21 日～12 月 4 日

d) 回収状況

全回答数 : 2,209 社

回収率 : 35.1%

(3) CI-NET 導入による新たな付加価値の創出

CI-NET 導入による新たなメリットや付加価値の創造につながる取り組みを実施した。

(a) CI-NET 導入がもたらす法令遵守等への効果

CI-NET を導入することで得られる、法令遵守や働き方改革等の社会ニーズへの対応・効果について調査した。また、複数の企業からあった施工体制台帳の写しに関する問い合わせに対して、CI-NET 導入による効果を説明した。

6.1.4.4. 設備見積 WG

(1) 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 への移行の推進

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行に向けた課題と対応策の検討および必要な運用ルールを検討するために、最終確認運用※を実施した。最終確認運用とは、LiteS 実装規約 Ver.2.1 に準拠した CSV 形式 (INF (鑑部) + DAT(内訳名細部)) の設備見積回答データをメール添付方式で運用することを最終的に確認するために、Web 上のデータ共有サイト (以下、フォーラムという。) 利用して、サブコン(受注側)からゼネコン(発注側)へのサンプルデータの授受を行い、内容を検証するものである。

具体的には、サブコン各社の作成した見積回答データ及び見積書 (印刷イメージ) をフォーラムに送り、フォーラムから見積回答データをゼネコン各社が自社システムに取り込み、自社システムから見積書を出力して、サブコン側が作成した見積書 (印刷イメージ) と比較することで、サブコン側が意図したとおりゼネコン側で受け入れられていることを検証する。複数のサブコン側と複数のゼネコン側との検証を行い、幅広い会社で利用できることを確認することで実運用の開始を目指す。

※ 最終確認運用：設備見積の日常業務において、情報伝達規約の電子証明書添付等の前提条件を適用せず、LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7 設備見積メッセージのデータ項目に準拠し、指針・参考資料「1.CSV インターフェース機能」に規定する CSV データ (INF+DAT) をメール添付で実施する。

設備見積 Ver.2.1 移行に向けて実施を予定していた最終確認運用 (実施期間 2017 年度～2019 年度を想定) について、再度内容を検討し、実施して取りまとめた。

1) 背景

設備見積業務における電子データの交換に関する規約「CI-NET 導入マニュアル-設備見積回答業務版_(Ver.1.0)_1997 年 11 月」は、現在まで使用されている。CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 に合わせた「設備見積 Ver.2.1」への移行については、2011 年度に今後 Ver.2.1

化を前提に検討を行っていくという方向性の改めて確認した公文書を発行している。

何度か実証テストを行った結果を踏まえ、基金では、CII形式のままではトランスレータが必要なため導入企業の運用ハードルが高く、設備見積業務でのCI-NET普及の障害となると判断した。そして、Ver.1.0からVer.2.1へ移行について、比較的容易に導入・運用可能なVer.2.1(INF+DAT)形式で行う方針をたて、平成28年度第3回普及委員会及び平成28年度第3回標準委員会にて承認を得て進めている。

2019年度の活動では、Ver.2.1(INF+DAT)形式への移行を前提に、実運用へ一歩すすめるため最終確認運用を実施した。

2) 最終確認運用の流れ

最終運用確認の範囲は、設備見積回答メッセージに関する、図1の④⑤⑥である。

④で設備会社(サブコン)各社が自社で作成したVer.2.1(INF+DAT)形式のデータを、⑤基金で用意したフォーラムを通して、⑥ゼネコン各社が自社システムに取り込み内容を確認する。

サブコン各社は自社作成のVer.2.1(INF+DAT)形式のデータが、複数のゼネコンに通用することが確認でき、ゼネコン各社は複数のサブコン作成のVer.2.1(INF+DAT)形式のデータを自社で問題なく利用できることを確認できる。

特定の会社とだけ意図したとおりに送受信できない場合は、企業固有の運用(以下、「ローカルルール」という。)が有るかどうか、是正可能かを検証する。

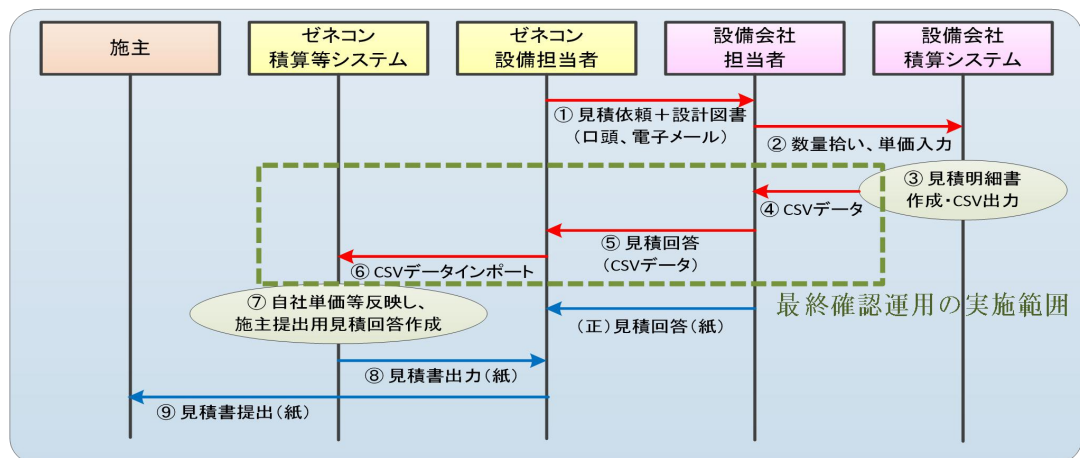


図 6-5 最終確認運用の流れ

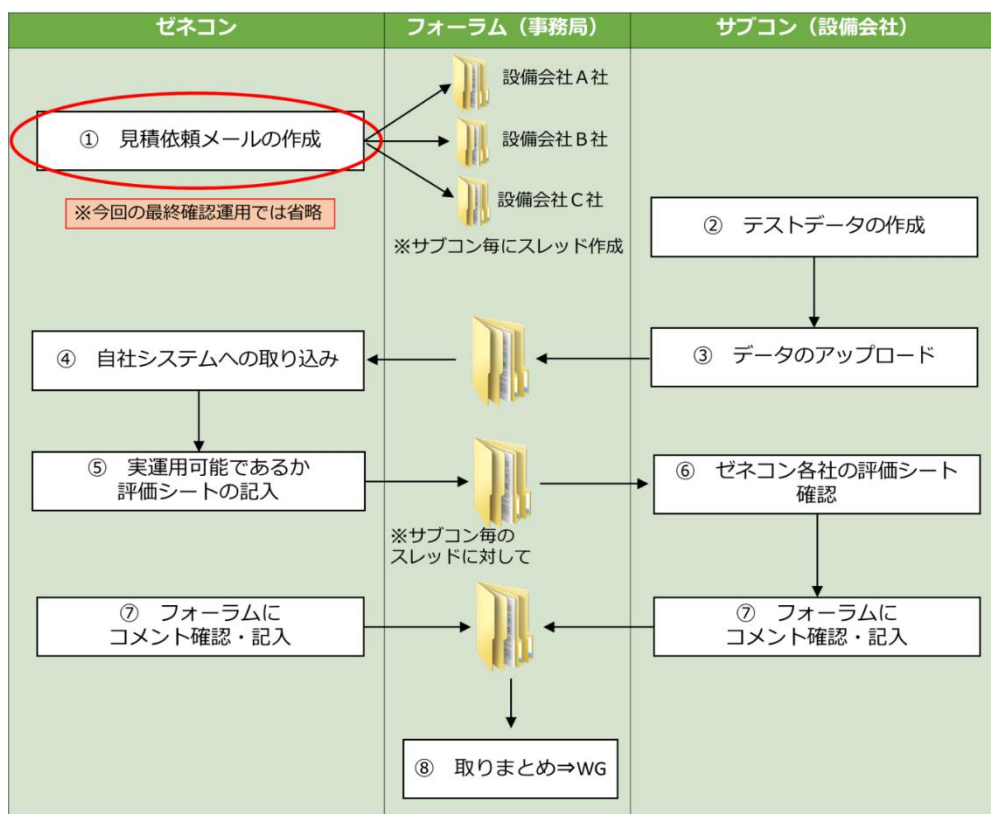


図 6-6 最終確認運用イメージ図（業務フロー）

(2) 設備見積業務の効率化のための環境整備

1) 設備見積拾い基準（中項目区分）

建設会社と設備専門会社間で行っている見積業務の効率化、迅速化、負担軽減および比較検討・組換えの利便性向上を図るため、「設備見積拾い基準（中項目区分）DRAFT IV」を2017年度策定し2018年度採番した。

2019年度は「設備見積拾い基準（中項目区分）DRAFT IV」をホームページに公開するための準備をした（「資料編 8.1.2. (1)」を参照。）。

2) 建設資機材コード Ver.1.80 の作成

過年度に作成した建設資機材コード Ver.1.70、Ver.1.60、Ver.1.32 と、以前に国土交通省受託事業で作成した建設資機材コード「国土交通省受託版」との整理統合する計画をたてた。

しかしながら「国土交通省受託版」は他のバージョンと体系が異なるため、統合することで建設資機材コード全体の体系が崩れてしまう恐れが生じた。そこで「国土交通省受託版」とは統合せず、これまでバラバラに作成していた Ver.1.70、Ver.1.60、Ver.1.32 を統合整理して、建設資機材コード改訂版 Ver.1.80 の確定するため最終案を作成した（「資料編

8.1.2. (2)」を参照。)

6. 2. 標準委員会

6. 2. 1. 活動テーマ

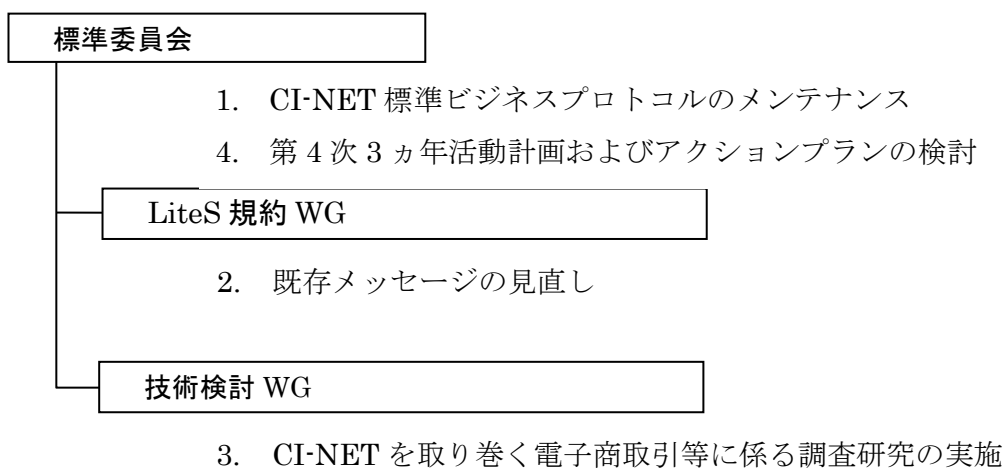
2019年度の標準委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

<主な活動テーマ>

1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス
2. 既存メッセージの見直し
3. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施
4. 第4次3ヵ年活動計画およびアクションプランの検討

6. 2. 2. 活動体制

2019年度の標準委員会では、主な活動テーマごとに以下のWGを設置して活動した。



6. 2. 3. 活動経過

以下の日程で委員会およびWGを開催し、CI-NETのビジネスプロトコルおよびLiteS実装規約の改訂に係わる検討を行った。

6.2.3.1. 標準委員会

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2019年5月30日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室 ※第1回技術検討 WGと合同	(1)講演：「BIMの現状と将来」について (一財)建築保全センター 寺本英治氏 (2)前回議事録(案)確認(報告) (2)2018年度 情報化評議会活動報告 標準委員会部分(報告) (3)2019年度標準委員会活動計画 (報告) WEB+API、JEITAとITコーディネーター協会でのEDI についての情報提供 株式会社CIラボ 山下純一氏 (4)2019年度 活動スケジュールについて(審議)
第2回	2019年11月18日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	(1)前回議事録(案)確認(承認) (2)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 策定 1) No.49 L-2019-002 基本契約メッセージにおける「技術 データ」の取り扱い(案)(報告) 2) 出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点 改訂 (案)(審議) 3) No.52 B/L-2019-005 課税分類コード、明細別課税分類 コードの軽減税率への対応(案) 区分記載請求書等の対 応は2019/10/01より実施のため、Ver.2.1ad.8に組み込む (審議) 4) 確定版 CI-NET ホームページ等公表 (3)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(案)策定 1) 実装規約に係る改善要求(CR) ①No.50 B/L-2019-003 前回迄累積消費税額計、今回迄 累積消費税額計、端数調整用調整額の新設(案)(審議) 2) CI-NET ホームページ等での公表(審議) ①No.53 B/L-2019-006 新設データ項目、データ項目属 性等および対応メッセージの改訂(案)の公表(晒す)(審 議) (4)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.x での工事請負契約外取 引業務メッセージ(案)策定 1) 検討状況(報告) 2) No.45 B/L-2018-007 消費税計算区分のコード追加に伴 う計算方法の定義(案)(審議) 3) 実装規約 工事請負契約外取引部分(案)の公表(報告) (5) 第4次3ヵ年活動計画について(意見交換)

会議名	開催日時、場所	主な議題
第3回	2020年2月14日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	(1)前回議事録(案)確認(承認) (2)LiteS 規約 WG 1) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 策定 ① 指針・参考資料 8 出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点 改訂(案)(審議) (3)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(案)策定 1) (案)公表スケジュール(報告) 2) CR No.43 B/L-2018-005 [1042]工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更(審議) 3) CR No.50 B/L-2019-003 前回迄累積消費税額計、今回迄累積消費税額計、消費税額(調整前)、消費税額調整額の新設(案)(審議) 4) CR No.51 L-2019-004 出来高・請求メッセージにおける出来高金額、請求金額算定方法および合意打切精算金額算定方法(ABCD方式)の改訂(案)(審議) ※5)～7)は LiteS 規約 WG 書面会議による 5) CR No.48 B/L-2019-001[1288]明細データ属性コードおよび[1289]補助明細コードのルール改訂(案)(審議) 6) CR No.54 B/L-2019-007[1054]保証期間指定を「契約不適合責任期間」に名称変更(案)(審議) 7) No.55 CR B/L-2019-008[1203]明細別取引区分コードのコード改訂(案)(審議) 8) No.53 CR B/L-2019-006 新設データ項目、データ項目属性等および対応メッセージの改訂(案)(審議) (4)2019年度情報化評議会活動報告(案)について(審議) (5)第4次3ヵ年活動計画(案)について(意見交換) (6)2020年度情報化評議会活動計画(案)について(意見交換)

6.2.3.2. LiteS 規約 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2019年5月28日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	(1)前回議事録(案)の確認(承認) (2)2019年度情報化評議会 活動報告(報告) (3)2019年度 LiteS 規約 WG スケジュール(審議) (4)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8

会議名	開催日時、場所	主な議題
		1) 積み残し課題(審議) 2) 公表方法提案(審議) 3) 構成改訂方針(共通項は集約、個別メッセージには特有項の記載)(案)(報告) (5)建設工事の請負契約に係るインボイス対応 1) 適格請求書等保存方式に対応するための課題等 2) 国税庁「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する Q&A」紹介(審議) 3) 工事請負契約外メッセージにおける適格請求書の記載事項(審議) 4) 建設工事請負契約外業務における消費税計算区分コードの利用方法(審議) 5) 出来高・請求メッセージにおける出来高金額、請求金額算定方法(審議) (6)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0 に向けたスケジュール(審議) (7)出来高要請メッセージの利用方法(報告) (8)2018 年度 情報評議会活動報告 標準委員会本編部分の抜粋(報告)
第 2 回	2019 年 8 月 20 日 15:00～17:00 建設業振興基金 5 階 501 会議室	(1)前回議事録(案)の確認(承認) (2)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 (報告) (3)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0 策定 1) 適格請求書等保存方式対応のための法的要件および対応(報告) 2) 出来高・請求業務に係る改訂(審議) 3) 建設工事請負契約外業務に係る改訂(審議) (4)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0 に向けたスケジュール(報告) (5)出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点 改訂(案)(審議)
第 3 回	2019 年 9 月 20 日 15:00～17:00 建設業振興基金 5 階 501 会議室	(1)前回議事録(案)の確認(承認) (2)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8(審議) 1) CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver.1.7(報告) (3)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0 策定 1) 適格請求書等保存方式対応のための法的要件および対応

会議名	開催日時、場所	主な議題
		(報告) 2) 出来高・請求業務に係る改訂 ① L-2019-004 出来高・請求メッセージにおける出来高金額、請求金額算定方法(ABCD方式)の改訂(審議) ② L-2019-003 前回迄累積消費税額計、今回迄累積消費税額計、端数調整用調整額の新設(審議) 3) 建設工事請負契約外業務に係る改訂 ① L-2018-007[1318] 消費税計算区分のコード追加に伴う計算方法の定義(1:請求書毎、2:注文書毎、3:納品書毎、4:明細1行毎)(審議) 3) 建設工事請負契約外業務に係る改訂 4) 金融機関のコード化についての提案(審議) (4)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0 に向けたスケジュール (報告) 1) インボイス対応 TF、契約外請求 TF 報告
第4回	2019年11月13日 15:00~17:00 建設業振興基金 3階 301 会議室	(1)前回議事録(案)の確認(承認) (2)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 策定 1) 出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点 改訂(案) (審議) (3)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(案) 1) No.53 L-2019-006 新設データ項目、データ項目属性等および対応メッセージの改訂(案) (審議) 2) 出来高・請求業務に係る改訂(案) (審議) ① No.51 L-2019-004 出来高・請求メッセージにおける出来高金額、請求金額算定方法(ABCD方式)の改訂(案) (審議) 3) 工事請負契約外取引業務に係る改訂 (審議) ① No.52 L-2019-005 課税分類コード、明細別課税分類コードの軽減税率への対応(案)(審議) (4)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.x での工事請負契約外取引について ① 契約外請求 TF 検証報告 ② CI-NET 実装規約、工事請負契約外取引部分 データ項目の削減(案) ③ レンタル・リース品([1203]明細別取引区分コード 31-

会議名	開催日時、場所	主な議題
		36)の場合の請求書イメージ(案) ④ 実装規約 工事請負契約外取引部分(案) (5)LiteS 規約 WG 今後の方向について (報告)
第5回	2020年1月15日 15:00~17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	(1)前回議事録(案)の確認(承認) (2)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 1) 指針・参考資料出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点 改訂(案) (審議) (3)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(案) 1) No.51 L-2019-004 出来高・請求メッセージにおける出来高金額、請求金額算定方法および合意打切精算金額算定方法(ABCD方式)の改訂(案) (審議) 2) 工事請負契約外取引のうちレンタル・リース請求に関する改訂(案) ① [1203]明細別取引区分コードのコード別計算仕様(案) (審議) ② L-2019-008[1138]取引区分コードの改訂(案) (審議) ③ CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(案)の公表について 3) No.53 L-2019-006 新設データ項目、データ項目属性等および対応メッセージの改訂(案) (審議) 4) 今後の予定(報告) (4)実装規約の基本方針策定の提示

6.2.3.3. 技術検討WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2019年5月30日 15:00~17:00 建設業振興基金 5階 501会議室 ※第1回標準委員会 と合同	(1) 講演:「BIMの現状と将来」について (一財)建築保全センター 寺本英治氏 (2) 前回議事録(案)確認(報告) (2) 2018年度 情報化評議会活動報告 標準委員会部分(報告) (3) 2019年度標準委員会活動計画 (報告) WEB+API、JEITAとITコーディネーター協会でのEDI についての情報提供 株式会社CIラボ 山下純一氏 (4) 2019年度 活動スケジュールについて(審議)

6.2.4. 活動結果

6.2.4.1. 委員会

(1) CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】

- 1) CI-NET 標準ビジネスプロトコルの規約に関連する改善要求（以下、「CR」という。）について、LiteS 実装規約 CR の決定によることとしており、標準委員会にて審議した。

※詳細は、「■LiteS 規約 WG (2)既存メッセージの見直し」を参照

- 2) 承認された CR を反映し、以下のとおり CI-NET 標準ビジネスプロトコル（以下、「標準 BP」という。）を作成した。
 - ・ 標準 BP Ver1.7：2019 年 12 月に公表
 - ・ 標準 BP Ver2.0：2020 年 4 月に公表予定

(2) 第 4 次 3 カ年活動計画およびアクションプランの検討【完了】

- 1) 第 3 次 3 カ年活動計画(2017～2019 年度)に対する実績評価を行い、CI-NET の普及拡大に向けた建設業電子商取引標準化の活動に関する第 4 次 3 カ年活動計画を作成した。
 - ・ CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス
 - ・ CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への移行の検討および展開
 - ・ CI-NET 利用に関連する法令や施策への対応
 - ・ CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査
 - ・ 次世代 CI-NET の検討

2019 年度は、以下に示す項目について、活動を行った。

これらの活動に係る CR は、巻末に掲載している（「資料編 8.2.1」を参照。）。

表 6-10 検討事項別の審議の進捗

検討事項	進捗状況
(1) 既存メッセージの見直し	継続
(2) CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施	継続
(3) CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス	継続
(4) 第 4 次 3 カ年活動計画およびアクションプランの検討	完了

6.2.4.2. LiteS 規約 WG

(1) 既存メッセージの見直し【継続】

(a) 背景

CI-NET LiteS 実装規約(以下、「LiteS 実装規約」という。)における次期 LiteS 実装規約(LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0)の改訂に向けて、データ項目の新設や既存データ項目の定義変更等の要望を反映するとともに、メッセージ間におけるデータ項目の整合化、データ項目バイト数の拡大等、整理を進める方針である。なお、CI-NET 標準ビジネスプロトコル(以下、「標準 BP」という。)および LiteS 実装規約のデータ項目定義の整合化に関しては、LiteS 実装規約を改訂することによる実稼働中のシステム改修等の影響に鑑み、LiteS 実装規約に標準 BP を整合化させる方針が取り決められた。

民法改正に向けて、LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.8(基本契約メッセージの新設)に伴う ASP サービスの更新に係るスケジュールについては、ユーザー各社は民法改正(2020年4月1日施行)前に基本契約メッセージを利用する意向を明らかにしており、ASP サービスベンダー各社と調整中である。

2023年10月から導入されるインボイス制度に向けて、請求における消費税の算出・記載方法の見直し等の必要性が生じている。そのため、2019年度中に LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 の検討が必要である。

(b) 実施項目

- ・ 2018年度より継続審議となったデータ項目の新設・変更、メッセージ間におけるデータ項目の整合化の整理ならびに実証方法、スケジュールを検討する。
- ・ 2019年度にデータ項目やメッセージの追加・変更要望があった場合は、審議の上、改善要求(CR)を提出する。
- ・ LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.8(基本契約メッセージの新設)のフォローアップを行う。
- ・ 新規に起案されるデータ項目や運用方法(工事請負契約外請求・請求確認メッセージの実務対応等)を検討する。
- ・ LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0(案)を公表する。

(c) 実施結果

- ・ CI-NET LiteS 実装規約に関連する CR について、標準委員会にて検討した(表 6-11 参照)。
- ・ 過年度までに承認された CR を反映し、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.8 を 2019年12月に公表した。
- ・ 新規に起案されるデータ項目や運用方法(工事請負契約外請求・請求確認メッセージの実務対応等)を検討するため、インボイス対応 TF および契約外請求 TF を組織し、検

討した。

1) インボイス対応 TF

- ・ 2023年10月に予定している適格請求書保存方式に対応するため、実装規約で規定しているメッセージの請求書様式の見直しを行った。
- ・ 検討にあたり、以下の会議を開催した(表 6-11 参照)。
- ・ 実証実験および通期の会議より、支払業務等で用いるメッセージの請求書様式を決定する予定である。

2) 契約外請求 TF

- ・ CI-NET LiteS 実装規約に工事請負契約外取引メッセージを実用化に資するレベルに改訂を目指す。そのため、取引件数の多いリース会社が発行する請求書の電子化の実用に向けた検討を行った。
- ・ 検討にあたり、以下の会議を開催した(表 6-13 参照)。
- ・ 実証実験および通期の会議より、工事請負契約外取引メッセージで取り扱うデータ項目、請求書様式、計算方法を決定する予定である。

過年度までに承認された CR を反映し、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0(案)を2020年4月に公表し、意見公募する予定としている。

表 6-11 2019 年度に提出した改善要求(CR)

管理 No.	Title	概要	標準 BPWG/LiteS 規約 WG 検討進捗	標準委員会審議進捗	状態
B/L-2018-005	[1042] 工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更	[1042/1173] 工事場所・受け渡し場所名称/略称等の項目名について、「建設業法令遵守ガイドライン」(国土交通省)における、建設業法第 20 条第 3 項の趣旨に照らした「工事内容」の明示すべき事項「① 工事名称、② 施工場所」等の項目名と整合するよう変更する。	2018 年度第 4 回 LiteS 規約 WG(11 月)にて審議。→影響度を確認の上、2018 年度第 5 回 LiteS 規約 WG(12 月)にて再審議予定。→2018 年度第 5 回 LiteS 規約 WG(12 月)にて承認。 →2018 年度第 3 回標準委員会(12 月)の指摘事項を受けて WG 第 6 回 2019/2/22、第 1 回 2019/5/28 にて再審議。 結果、Ver. 2. 2ad. 0 に組み込めるか、ベンダー確認中であり、要審議 2019/12/6 西村主査提案	2018 年度第 3 回標準委員会(12 月)にて、「建設業法令遵守ガイドライン」における「① 工事名称、② 施工場所」等を CI-NET のいずれのデータ項目にセットしているかを各社に確認することが指示された。 →20190410 にメール送付(ベンダーへ調査中)。2020/02/10 第 3 回 2020/02/14 に提出予定 →第 3 回 2020/02/14 にて承認	承認
B/L-2018-007	消費税計算区分のコード追加に伴う計算方法の定義	消費税計算区分コード毎の計算方法を LiteS 実装規約に明記する。 <参考>2019 年 10 月の増税と同時に「区分記載請求書等保存方式」に移行、2023 年 10 月に「適格請求書等保存方式」(インボイス制度)に移行される。	L-2017-007 の関連 CR。2018 年度第 5 回 LiteS 規約 WG(12 月)にて、各社の消費税計算方法について現状確認の上、検討予定。→2019 年度に継続審議。 →2019 年度第 1 回 LiteS 規約 WG で要審議(20190416 未作成) ・規約 WG20181213_05 参考 040 消費税計算区分コード(「1」請求毎、「2」注文毎)の計算方法 20181211 (1).xlsx による 「1」・・・請求毎 「2」・・・注文毎([1204] 明細別参照帳票 No. 1 毎) 「3」・・・納品毎([1377] 明細別参照帳票 No. 2 毎) 「4」・・・明細毎…………… これはなしで良いか 第 3 回 WG : 請求毎、注文毎、納品毎、その他のコードで承認	2019 年度標準委員会第 2 回 2019/11/8 了承	承認
L-2019-002	基本契約メッセージにおけ	実装規約 B. X. 基本契約メッセージにて、「1.2 データ交換における留	2019 年度第 1 回 LiteS 規約 WG(5 月)にて発	2019 年第 2 回標準委員会(2019/11/18)で事後	承認

	る「技術データ」の取り扱い	<p>意事項、(1)基本契約メッセージにおける「技術データ」の取り扱いを追加。</p> <p>基本契約メッセージの電子メールに、CI-NET メッセージ以外の「技術データ」が添付されている場合、基本契約メッセージの電子メールにも当該「技術データ」をそのまま添付しなければならないものとする。基本契約申込/承諾の各メッセージについても、仮に往信メッセージに「技術データ」が添付されていた場合には、同様に当該「技術データ」を添付しなければならないものとする。</p> <p>また、上記いずれの場合も、返信メッセージの電子メールに新たな「技術データ」を添付してはならない。</p>	議。	承認された。	
B/L-20 19-003	前回迄累積消費税額計、今回迄累積消費税額計、消費税額(調整前)、消費税額調整額の新設	・[XXXX]前回迄累積消費税額計→[1393]・[YYYY]今回迄累積消費税額計→[1394]・[ZZZZ]端数調整用調整額→[1395]消費税額(調整前)・追加[1396]消費税額調整額	2019年度第1回 LiteS 規約 WG(5月)にて発議。2020/01/15 LiteS 規約 WG 後メール展開	2019年度標準委員会第3回 2020/02/14にて承認	承認
B/L-20 19-005	課税分類コード、明細別課税分類コードの軽減税率への対応	軽減税率の導入を受けて、課税分類コード、明細別課税分類コードに新たにコードを追加する。・[59]課税分類コード・[1221]明細別課税分類コードコード5:軽減税率対象	2019 第4回 WG にて、以下のとおり承認された。・[5]軽減税率の追加・[9]記載の変更(「当該取引が消費税対象外の取引で～」→「当該取引が不課税(消費税対象外)の取引で～」)	2019年度標準委員会第2回 2019/11/18で審議され、承認	承認
B/L-20 19-006	CI-NET 実装規約 Ver. 2.2 ad.0 での新設データ項目等のデータ項目属性等および対応メッセージの改訂	CI-NET 実装規約 Ver. 2.2 ad0 で確定すべき新設データ項目、属性変更等を追加する。	第4回WG20191113で審議したが、Ver. 2.2ad.0で新設するデータ以外も含まれていたため、第5回WG20200115で再審議。 2020/01/15WG 後メール展開	2019年度標準委員会第2回 2019/11/18で審議され、CRのNo. L-2019-006の内容を反映した Ver. 2.2を公表することについては、承認となった。※各データ項目の内容が承認されたわけではない。 2019年度標準委員会第3回 2020/02/14にて承認	承認
B/L-20 19-007	[1054]保証期間指定を「契約不適合責任・責任期間」に名称変更	民法改正に伴う処置。Ver. 2.1ad.8を目指す。	2020/02/04 書面会議にて提案	2019年度標準委員会第3回 2020/02/14にて承認	承認
B/L-20 19-008	[1203]明細別取引区分コードのコード改訂	レンタル・リース取引での場合設定 33 その他の計算処理 34 日割計算処理 37 月極・日割計算処理(日割単価を表示) 38 月極・日割計算処理(月極単価を表示) 39 リース計算処理	2020/01/31 書面会議にて配布、標準委員会 02/14 提示	2019年度標準委員会第3回 2020/02/14 承認 しかし、契約外 TF 第6回(2020/03/09)で、計算方式の見直しについて意見あり。(補助数量あり/なし×日単価/月単価の	承認

	3A レンタル・リースその他 「[1203]明細別取引区分コードのコード別計算仕様 34～39,3a について」は別表添付する [1223]明細金額=[1218]数量 ([1208]使用期間 x [1216]補助数量)x[1375]単価(小数3桁)	計4パターンを予定)。 検討後、再度審議を行う →B/L-2020-001
--	---	---

表 6-12 インボイス対応 TF 開催会議

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回 ※契約外請求TFと同 時開催	2019年7月1日(月) 13:00~15:00 建設業振興基金7階 701会議室	SKJ 総合税理士事務所 袖山氏に適格請求書等保存方式に対応するための法的要件等を確認した。 ・ 適格請求書方式の請求書様式 ・ 出来高報告、出来高確認、請求、請求確認の課題 ・ 制度関連

表 6-13 契約外請求 TF 開催会議

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回 ※インボイス対応TFと同 時開催	2019年7月1日(月) 13:00~15:00 建設業振興基金7階 701会議室	SKJ 総合税理士事務所 袖山氏に適格請求書等保存方式に対応するための法的要件等を確認した。 ・ 適格請求書方式の請求書様式 ・ 出来高報告、出来高確認、請求、請求確認の課題 ・ 制度関連
第2回	2019年10月10日(木) 15:00~16:30 建設業振興基金5階 501会議室	(1)契約外請求 TF 検証概要の説明 (2)検証内容の説明 1)データ項目マッピング 2)リース案件業務 計算仕様
第3回	2019年10月29日(火) 14:00~16:00 建設業振興基金5階 501会議室	工事請負契約外請求メッセージの送受信に関する実証を行い、以下を確認した。 ・ 既メッセージデータ項目の不要項目を発見 ・ リース案件の煩雑な請求書(明細)のスムーズな授受
第4回	2019年11月29日(金) 10:00~12:00 建設業振興基金7階 701会議室	工事請負契約外取引メッセージの実用性を高めるため、データ項目(過不足)、請求書様式および計算方法について、関係各位からの意見を集めるため開催した。 (1)「規格・仕様・摘要」欄の取り扱い (2)レンタル・リース品を管理する管理番号 (3)賃貸、配送等の管理

会議名	開催日時、場所	主な議題
		(4)継続、入庫、出庫等の管理 (5)[1208]使用期間および[1375]単価(小数3桁)の取り扱い (6)[1203] 明細別取引区分コードの取り扱い (7)[1223]明細金額(明細1行毎の金額)の算出方法および根拠となる[1208]使用期間、[1216]補助数量の使用方法 (8)請求書様式 (9)データ項目 [1179]帳票データチェック値、[1363]法定福利費、[1310]発注者法人番号・事業者コード、[1309]受注者法人番号・事業所コード
第5回	2019年12月23日(火) 13:00～14:30 建設業振興基金3階 301会議室	(1)契約外請求書(リース・レンタル案件請求)仕様について 1)請求書イメージ 2)[1203]明細別取引区分コードのコード別計算仕様 3)工事請負契約外取引メッセージ/データ項目 (2)今後スケジュール
第6回	2020年3月9日(月) 15:00～17:00 建設業振興基金2階 203会議室	(1)工事請負契約外取引内容 1)CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(案)工事請負契約外取引部分 2)スケジュール 3)実証 (2)未決課題 1)月極契約にて、その月の日数に満たない場合の計算(日割りの単価の計算方法) 2)残数表示 (3)重仮設案件(鋼板、H鋼等)請求書の対応 (4)CSVファイル(INF、DATファイル)チェックツール説明

6.2.4.3. 技術検討 WG

(1) CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】

他 WG の検討において、技術検討 WG で議論すべき課題等が生じた場合に、当 WG の作業内容、作業量の規模感を把握した上で行う。

(a) 次世代の CI-NET のあり方の検討

1) 背景

JIPDEC CII シンタックスルールが 10 年以上メンテナンスされていないことや、他業界では既に CII を利用していないことから、今後の CI-NET の技術基盤のあり方を検討する。

2) 実施項目

CI-NET の技術基盤の検討

3) 実施結果

次期通信方式に関する講演会の開催および関連組織へのヒアリングを実施した（参照）。今後も継続的な検討を続ける。

(b) CI-NET と BIM の連携についての調査

1) 背景

現在、試行や一部運用段階にある BIM について、普及・標準化された場合に、CI-NET としても検討すべきことがないか把握するため、BIM の関連動向を調査した。

2) 実施項目

関連動向の調査

3) 実施結果

官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）の予算が認められ、国土交通省では BIM/CIM 推進委員会、建築 BIM 推進会議等により、BIM/CIM に関する検討が活発化している。これらの動向の把握のため、（一財）建築保全センターが事務局をする「BIM ライブラリーコンソーシアム」から発展した「BIM ライブラリー技術研究組合」及び（公社）日本建築積算協会・情報委員会の「BIM を活用した積算・コストマネジメントの環境整備」協議会に参加した（表 6-14 参照）。

- a) 「BIM ライブラリ技術研究組合」では、BIM オブジェクトの標準化と BIM ライブラリーの構築・運用を目指しており、日本建築積算協会では、BIM による積算の標準化に向けて分類体系を検討している。
- b) 上記の取り組みと CI-NET がどのような連携がとれるのかどうか、今後も継続的な観測を続ける。

表 6-14 セミナー等の参加状況

会議名	開催日時、場所	主な議題
講演会	2019年5月30日(木) 15:00～17:00 建設業振興基金5階	※標準委員会 第1回にて実施 ・ BIM の現状と将来 (一財 建築保全センター保全技術研究所長 寺元英治氏)
(公社)日本建築積算協会	2019年10月10日 (金)16:00～17:15 日本建築積算協会	同協会の目的、課題、分類体系の経緯、設計から生産、保守までのデータ活用についてヒアリングを行った
Archi Future 2019	2019年10月25日(金) 12:00～12:30 TFT ホール	BIM と EDI の連携に関して、BIM を用いた積算の実態を把握するため、ArchiFuture2019 で講演された (株) 日積サーベイ (積算システムの大手企業) の講演に参加した。

7. 情報化評議会会員名簿

7.1. 情報化評議会会員(企業、団体)

(2020年3月末現在、五十音順、敬称略)

株式会社朝日工業社	一般社団法人全国建設室内工事業協会
株式会社穴吹工務店	公益社団法人全国鉄筋工事業協会
株式会社安藤・間	全日本電気工事業工業組合連合会
株式会社大林組	大成温調株式会社
株式会社奥村組	大成建設株式会社
鹿島建設株式会社	ダイダン株式会社
株式会社かねこ	高砂熱学工業株式会社
株式会社関電工	株式会社竹中工務店
北保証サービス株式会社	東急建設株式会社
協栄産業株式会社	東光電気工事株式会社
株式会社きんでん	東洋熱工業株式会社
株式会社熊谷組	戸田建設株式会社
株式会社建設技術研究所	西松建設株式会社
株式会社建設経営サービス	日本電設工業株式会社
株式会社建設総合サービス	一般社団法人日本機械土工協会
株式会社弘電社	一般社団法人日本空調衛生工事業協会
株式会社鴻池組	一般社団法人日本建設業連合会
株式会社コスモ・ソフト	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会
五洋建設株式会社	日本電気株式会社
株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	日本電子認証株式会社
株式会社コンプケア	一般社団法人日本電設工業協会
三建設備工業株式会社	株式会社日立製作所
株式会社サンテック	株式会社フジタ
シーイーエヌソリューションズ株式会社	富士通株式会社
株式会社シーエスエー	株式会社富士通マーケティング
清水建設株式会社	株式会社不動テトラ
新日本空調株式会社	前田建設工業株式会社
新菱冷熱工業株式会社	前田道路株式会社
須賀工業株式会社	三井住友建設株式会社
住友電設株式会社	株式会社雄電社
一般社団法人全国建設業協会	株式会社ワークスアプリケーションズ

(62 法人)

7.2. 情報化評議会および各委員会名簿

7.2.1. 情報化評議会

区分	会社名	氏名	所属	役職
議長	一般財団法人建設業振興基金	佐々木 基		理事長
評議員	株式会社朝日工業社	平泉 尚	技術本部技術企画部	部長
評議員	株式会社穴吹工務店	井出本 有三	建設統括部購買管理室	室長
評議員	株式会社安藤・間	高馬 洋一	本社管理本部情報システム部	部長
評議員	株式会社大林組	長谷川 聡	本社グローバル ICT 推進室	部長
評議員	株式会社奥村組	吉原 宏和	生産技術課	課長
評議員	鹿島建設株式会社	河村 一	IT ソリューション部	部長
評議員	株式会社かねこ	金子 靖		代表取締役社長
評議員	株式会社関電工	牧野 俊亮	常務執行役員	戦略技術開発本部長
評議員	北保証サービス株式会社	佐藤 哉男	総務部	総務部長
評議員	協栄産業株式会社	菊池 豊	建設ソリューション事業部	副事業部長
評議員	株式会社きんでん	上西 得博	情報システム部	部長
評議員	株式会社熊谷組	嶋原 功	経営企画部 IT 企画グループ	部長
評議員	株式会社建設経営サービス	林 眞史	総務部	部長
評議員	株式会社建設技術研究所	笠井 巖祐	東京本社情報部	主幹
評議員	株式会社建設総合サービス	廣瀬 克彦		専務取締役
評議員	株式会社弘電社	丹呉 洋	内線事業本部業務部	副部長
評議員	株式会社鴻池組	中山 貴	本社建築事業総轄本部 工務管理本部 建築部	部長
評議員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
評議員	五洋建設株式会社	大久保 光	経営管理本部経営企画部 IT グループ	IT グループ長
評議員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	永田 幸次		代表取締役 常務
評議員	株式会社コンプケア	渡辺 将氏		代表取締役
評議員	三建設備工業株式会社	大倉 俊雄	管理本部情報企画部	部長
評議員	株式会社サンテック	栗尾 紳司	本社技術管理部積算グループ	部長
評議員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
評議員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	笠木 透		代表取締役社長
評議員	株式会社シーエスエー	村城 明人		専務取締役
評議員	清水建設株式会社	赤木 和彦	デジタル戦略推進室情報システム部	部長
評議員	新日本空調株式会社	佐藤 智昭	営業本部営業企画部	課長
評議員	新菱冷熱工業株式会社	檢崎 和実	管理本部情報システム部運用サポート課	課長
評議員	須賀工業株式会社	吉本 敦	情報システム部	部長

区分	会社名	氏名	所属	役職
評議員	住友電設株式会社	南山 佳徳	情報システム部	情報システム部長
評議員	一般社団法人全国建設業協会	巖 文成	事業部	部長
評議員	一般社団法人全国建設室内工事業協会	高野 周太	日本建工(株)	代表取締役社長
評議員	公益社団法人全国鉄筋工事業協会	村井 隆嗣		事務局長
評議員	全日本電気工事業工業組合連合会	鷹林 昭仁	講習部	部長
評議員	大成温調株式会社	高松 誠	東京本店設計統括部積算部	部長
評議員	大成建設株式会社	佐藤 智之	社長室情報企画部	社長室情報企画部長
評議員	ダイダン株式会社	立石 賢太	開発技術本部設計統括部	部長
評議員	高砂熱学工業株式会社	増田 雅英	事業革新本部 IT 統括部情報システム部	担当課長
評議員	株式会社竹中工務店	岩下 敬三	グループ ICT 推進室	室長
評議員	東急建設株式会社	矢代 彰紀	経営戦略本部 ICT 戦略推進部	次長
評議員	東光電気工事株式会社	渋谷 秋治	総務部	部長
評議員	東洋熱工業株式会社	中村 大	経営統轄本部情報システム室	技師
評議員	戸田建設株式会社	大島 修	総合利益管理システム部	部長
評議員	西松建設株式会社	堀 泰久	社長室経営企画部情報システム課	課長
評議員	日本電設工業株式会社	加藤 健次	営業統括本部営業業務推進部	部長
評議員	一般社団法人日本機械土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部業務管理部情報システム課	担当課長
評議員	一般社団法人日本空調衛生工事業協会	本郷 康嗣		事務局長兼総務部長
評議員	一般社団法人日本建設業連合会	葉石 善一		常務理事
評議員	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会	川本 俊明		専務理事
評議員	日本電気株式会社	保井 雅之	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	部長
評議員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	総合管理部事業企画室	室長
評議員	一般社団法人日本電設工業協会	野々村 裕美		審議役
評議員	株式会社日立製作所	杉浦 康信	IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	部長
評議員	株式会社フジタ	山口 正志	経営改革統括部情報システム部	主席コンサルタント
評議員	富士通株式会社	神尾 忠幸	産業ビジネス本部エンジニアリング統括営業部建設・不動産営業部	部長
評議員	株式会社富士通マーケティング	藤崎 隆	商品戦略推進本部 ソリューションコンダクターセンター北九州(WEBCON 担当)	
評議員	株式会社不動テトラ	野瀬 智	管理本部財務部	情報システム課長

区分	会社名	氏名	所属	役職
評議員	北海道大学	高野 伸栄	北海道大学公共政策大学院長 兼 工学研究院建設管理工学 研究室	教授
評議員	前田建設工業株式会社	手塚 広明	情報システムセンター	センター長
評議員	前田道路株式会社	不流 伸二	管理本部経理部情報システム 課	課長
評議員	三井住友建設株式会社	仙波 幹徳	建設 IT デザイン室 IT 基盤グ ループ	ITグループ長
評議員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
評議員	株式会社ワークスアプ リケーションズ	青嶋 正英	SCM Div.PP Dept.	DeptManager
オブザー バー	国土交通省	島田 浩和	土地・建設産業局建設市場整 備課専門工事業・建設関連業 振興室	課長補佐
オブザー バー	国土交通省	加藤 佳	土地・建設産業局建設市場整 備課専門工事業・建設関連業 振興室	主査

7.2.2. 政策委員会

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員長	北海道大学	高野 伸栄	北海道大学公共政策大学院長 兼 工学研究院建設管理工学 研究室	教授
副委員 長	鹿島建設株式会社	南 隆	IT ソリューション部	担当部長
副委員 長	株式会社大林組	成瀬 正	グローバル ICT 推進室	副部長
副委員 長	清水建設株式会社	富樫 正明	デジタル戦略推進室情報シス テム部	グループ長
副委員 長	大成建設株式会社	山本 広行	建築本部建築部	課長
副委員 長	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企 画グループ	部長
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	本社管理本部情報システム部	担当部長
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	一般社団法人全国建設業 協会	巖 文成	事業部	部長
委員	一般社団法人日本建設業 連合会	葉石 善一		常務理事
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第二製造業ソリューション事 業部第七インテグレーション 部	エキスパート
委員	株式会社富士通マーケテ ィング	岩村 俊毅	ソリューション事業本部クラ ウドサービス事業部クラウド ソリューション部	課長代理
オブザー バー	国土交通省	島田 浩和	土地・建設産業局建設市場整 備課専門工事業・建設関連業 振興室	課長補佐

区分	会社名	氏名	所属	役職
アドバイザー バー	国土交通省	加藤 佳	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	主査

7.2.3. 普及委員会

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員長	清水建設株式会社	富樫 正明	デジタル戦略推進室情報システム部	グループ長
副委員長	大成建設株式会社	山本 広行	建築本部建築部	課長
副委員長	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	株式会社大林組	成瀬 正	グローバル ICT 推進室	副部長
委員	株式会社大林組	深谷 絵美	(株)オーク情報システムコールセンターサービス部 EC サポートグループ	係長
委員	株式会社奥村組	吉原 宏和	生産技術課	課長
委員	鹿島建設株式会社	南 隆	IT ソリューション部	担当部長
委員	鹿島建設株式会社	馬場 寿人	土木管理本部土木工務部現業支援グループ	担当部長
委員	鹿島建設株式会社	川口 貴之	建築管理本部建築設備部設備 IT 推進グループ	課長代理
委員	株式会社かねこ	金子 靖		代表取締役社長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
委員	株式会社弘電社	丹呉 洋	内線事業本部業務部	副部長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	五洋建設株式会社	榊原 健男	経営管理本部経営企画部 IT グループ	担当部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村瀬 知良	CIWEB 事業部	取締役 CIWEB 事業部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	島田 万樹彦	CIWEB 事業部	執行役員 企画部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	川上 和彦	CIWEB 事業部	営業課長
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設株式会社	内藤 朗	建築総本部調達・見積総合センター企画部	部長
委員	新日本空調株式会社	齋藤 清	首都圏事業本部都市施設事業部設計部	課長代理
委員	新菱冷熱工業株式会社	岡本 正浩	管理本部情報システム部運用サポート課	主査

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	全日本電気工事業工業組合連合会	岡崎 徹	事業部 事業課	事業部長
委員	大成建設株式会社	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	ダイダン株式会社	山本 公一	開発技術本部設計統括部	部長代理
委員	株式会社竹中工務店	富田 幸宏	調達本部企画管理グループ	
委員	東急建設株式会社	阿部 剛之	建築事業本部原価企画統括部見積部	
委員	東急建設株式会社	平井 康博	建築本部建築部事業推進グループ	
委員	東光電気工事株式会社	黒田 貴志	営業管理部管理課	副長
委員	一般社団法人日本建設業連合会	山口 成佳	建築部	部長
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電気株式会社	中村 雄一郎	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	主任
委員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	総合管理部事業企画室	室長
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	技師
委員	株式会社フジタ	山口 正志	経営改革統括部情報システム部	主席コンサルタント
委員	株式会社フジタ	中島 秀明	東日本支社調達部	部長
委員	株式会社フジタ	中野 智之	調達本部調達部	担当課長
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	ソリューション事業本部クラウドサービス事業部クラウドソリューション部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	池上 一茂	情報システムセンター	副センター長
委員	前田道路株式会社	不流 伸二	管理本部経理部情報システム課	課長
オブザーバー	国土交通省	島田 浩和	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	課長補佐
オブザーバー	国土交通省	加藤 佳	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	主査

7.2.3.1. 普及推進 WG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	清水建設株式会社	富樫 正明	デジタル戦略推進室情報システム部	グループ長
副主査	株式会社フジタ	山口 正志	経営改革統括部情報システム部	主席コンサルタント
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システム開発グループ	担当部長

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	株式会社大林組	成瀬 正	グローバル ICT 推進室	副部長
委員	株式会社大林組	深谷 絵美	(株)オーク情報システムコールセンターサービス部 EC サポートグループ	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村瀬 知良	CIWEB 事業部	取締役 CIWEB 事業部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	島田 万樹彦	CIWEB 事業部	執行役員 企画部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	高橋 尚子	ソリューション推進部	
委員	清水建設株式会社	内藤 朗	建築総本部調達・見積総合センター企画部	部長
委員	大成建設株式会社	山本 広行	建築本部建築部	課長
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	株式会社竹中工務店	富田 幸宏	調達本部企画管理グループ	
委員	東光電気工事株式会社	黒田 貴志	営業管理部管理課	副長
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電気株式会社	中村 雄一郎	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	主任
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	技師
委員	株式会社フジタ	中島 秀明	東日本支社調達部	部長
委員	株式会社フジタ	中野 智之	調達本部調達部	担当課長
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス本部クラウドサービス統括部クラウドソリューション部	課長代理
委員	株式会社富士通マーケティング	藤崎 隆	商品戦略推進本部 ソリューションコンダクターセンター北九州(WEBCON 担当)	
委員	前田建設工業株式会社	勝山 善夫	情報システムセンター	グループ長
オブザーバー	国土交通省	島田 浩和	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	課長補佐
オブザーバー	国土交通省	加藤 佳	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	主査

7.2.3.2. 設備見積 WG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
副主査	戸田建設株式会社	田中 誠一	建築本部建築工事統轄部設備部設備積算課	
委員	株式会社安藤・間	日野 敏晴	建設本部建築技術統括部設備部技術グループ	課長
委員	株式会社大林組	佐伯 聡	東京本店建築事業部設備部設備代第三課	課長
委員	鹿島建設株式会社	石井 健	建築管理本部建築設備部工務グループ	グループ長/担当部長
委員	鹿島建設株式会社	石山 誠	東京建築支店見積部設備グループ	課長
委員	鹿島建設株式会社	川口 貴之	建築管理本部建築設備部設備 IT 推進グループ	課長代理
委員	株式会社関電工	伊勢 治美	営業統轄本部営業企画部営業事務チーム	副部長営業事務チームリーダー
委員	株式会社関電工	佐野 佳子	営業統轄本部営業企画部営業事務チーム	主任
委員	協栄産業株式会社	渡部 純	建設ソリューション事業部建設第一部 建設開発 11	課長
委員	協栄産業株式会社	井上 智昭	建設ソリューション事業部建設第一部 建設開発 11 グループ	専任課長
委員	協栄産業株式会社	浅野 和重	建設ソリューション事業部建設第一部 建設営業課	設備プロジェクトマネージャー
委員	株式会社きんでん	秋田 雄一郎	技術本部技術統轄部	次長
委員	株式会社きんでん	井出 孝英	技術本部技術統轄部	副長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	田畑 和男	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 開発部長
委員	株式会社コンプケア	谷口 正幸	システム課	課長
委員	株式会社コンプケア	小林 広明	製品・情報管理課	
委員	三建設備工業株式会社	伊藤 淳一	東京支店技術部	次長
委員	株式会社サンテック	栗尾 紳司	本社技術管理部積算グループ	部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	高橋 尚子	ソリューション推進部	
委員	株式会社シーエスエー	清水 友和	営業技術課	課長
委員	清水建設株式会社	谷井 昌児	建築総本部調達・見積総合センター見積部	主査
委員	清水建設株式会社	鈴木 登志彦	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	清水建設株式会社	下村 麻由美	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	新日本空調株式会社	齋藤 清	首都圏事業本部都市施設事業部設計部	課長代理

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	新菱冷熱工業株式会社	岡本 正浩	管理本部情報システム部運用サポート課	主査
委員	新菱冷熱工業株式会社	檢崎 和実	管理本部情報システム部運用サポート課	課長
委員	須賀工業株式会社	吉本 敦	情報システム部	部長
委員	須賀工業株式会社	高梨 浩	情報システム部	主管
委員	須賀工業株式会社	小池 亮一	業務本部	主管
委員	住友電設株式会社	阿部 潤	東部本部原価企画統括部設計積算部積算課	主席
委員	大成温調株式会社	高松 誠	東京本店設計統括部積算部	部長
委員	大成温調株式会社	中野 秀樹	東京本店設計統括部技術部	課長
委員	大成建設株式会社	窪田 好弘	本社建築本部積算部精算担当	部長(担当)
委員	ダイダン株式会社	山本 公一	開発技術本部設計統括部	部長代理
委員	高砂熱学工業株式会社	佐藤 正	事業統括本部 技術統括部	担当課長
委員	株式会社竹中工務店	前田 健一	生産本部原価部	副部長 見積担当
委員	東光電気工事株式会社	濱田 弘文	積算部積算課	課長
委員	東光電気工事株式会社	権守 隆	営業管理部管理課	課長
委員	東洋熱工業株式会社	中村 大	経営統轄本部情報システム室	技師
委員	株式会社フジタ	廣本 瑞昭	東日本支社建設統括部設備部	部長
委員	株式会社フジタ	福島 僚亮	東日本支社建設統括部設備部	
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	ソリューション事業本部クラウドサービス事業部クラウドソリューション部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	勝山 善夫	情報システムセンター	グループ長
委員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
委員	株式会社雄電社	吉岡 純一	営業本部見積部	見積課長
オブザーバー	和田特機株式会社	横井 義光	営業技術	
オブザーバー	和田特機株式会社	大矢 徳	技術サポート	

7.2.4. 標準委員会

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員長	鹿島建設株式会社	南 隆	ITソリューション部	担当部長
副委員長	株式会社大林組	成瀬 正	グローバルICT推進室	副部長
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	本社管理本部情報システム部	担当部長
委員	株式会社大林組	櫻井 雅洋	本社グローバルICT推進室総合調達ソリューション課	主任
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	株式会社熊谷組	鈴木 隆文	建築事業本部購買部	課長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	木村 信昭	CIWEB 事業部	執行役員 業務推進部長
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設株式会社	富樫 正明	デジタル戦略推進室情報システム部	グループ長
委員	大成建設株式会社	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	戸田建設株式会社	徳田 芳雄	管理本部 インフラ・セキュリティ部	主管
委員	戸田建設株式会社	田中 春彦	管理本部 統合利益管理システム部	主管
委員	西松建設株式会社	堀 泰久	社長室経営企画部情報システム課	課長
委員	一般社団法人日本機械土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部業務管理部情報システム課	担当課長
委員	日本電気株式会社	岩永 崇	NEC ソリューションイノベータ株式会社 エンタープライズ事業本部ビジネスアプリケーション事業部 プロセス業第一システムグループ	プロフェッショナル
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	総合管理部事業企画室	室長
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	技師
委員	株式会社フジタ	笹島 真一	経営改革統括部情報システム部	主席 コンサルタント
委員	株式会社フジタ	後藤 良太	建築本部 建築部	次長
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	ソリューション事業本部クラウドサービス事業部クラウドソリューション部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	池上 一茂	情報システムセンター	副センター長
委員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長

7.2.4.1. LiteS 規約 WG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	株式会社安藤・間	西村 高志	本社管理本部情報システム部	担当部長
副主査	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	ソリューション事業本部クラウドサービス事業部クラウドソリューション部	課長代理

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	株式会社大林組	櫻井 雅洋	本社グローバルICT推進室総合調達ソリューション課	主任
委員	株式会社奥村組	吉原 宏和	生産技術課	課長
委員	鹿島建設株式会社	南 隆	ITソリューション部	担当部長
委員	鹿島建設株式会社	鈴木 康之	IITソリューション部業務システムグループ	課長代理
委員	鹿島建設株式会社	吉越 辰郎	経営企画部現業事務グループ	課長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	株式会社熊谷組	鈴木 隆文	建築事業本部購買部	課長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	五洋建設株式会社	榑原 健男	経営管理本部経営企画部 ITグループ	担当部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	平松 利介	CIWEB 事業部	企画部担当部長
委員	三建設備工業株式会社	伊藤 淳一	東京支店技術部	次長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	澤口 直樹	ソリューション推進部	
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設株式会社	齋藤 崇志	デジタル戦略推進室情報システム部	
委員	清水建設株式会社	土井 理子	建築総本部調達・見積総合センター管理部	主査
委員	大成建設株式会社	山本 広行	建築本部建築部	課長
委員	大成建設株式会社	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	高砂熱学工業株式会社	吉津 佳之介	国内事業統括本部事業管理統括部	副部長
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループICT推進室 ICT企画グループ	部長
委員	株式会社竹中工務店	富田 幸宏	調達本部企画管理グループ	
委員	戸田建設株式会社	田中 春彦	管理本部 統合利益管理システム部	主管
委員	日本電気株式会社	岩永 崇	NECソリューションイノベータ株式会社 エンタープライズ事業本部ビジネスアプリケーション事業部 プロセス業第一システムグループ	プロフェッショナル
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	技師

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	株式会社フジタ	笹島 真一	経営改革統括部情報システム部	主席コンサルタント

7.2.4.2. 技術検討WG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
副主査	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	株式会社大林組	望月 政宏	本社グローバル ICT 推進室 ICT 推進課	課長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	平松 利介	CIWEB 事業部	企画部担当部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	澤口 直樹	ソリューション推進部	
委員	清水建設株式会社	齋藤 崇志	デジタル戦略推進室情報システム部	
委員	大成建設株式会社	湯原 翔太	社長室情報企画部企画室	主任
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	日本電気株式会社	岩永 崇	NEC ソリューションイノベータ株式会社 エンタープライズ事業本部ビジネスアプリケーション事業部 プロセス業第一システムグループ	プロフェッショナル
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	技師
委員	株式会社フジタ	長嶋 基明	経営改革統括部情報システム部	次長
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	ソリューション事業本部クラウドサービス事業部クラウドソリューション部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	芳谷 辰巳	情報システムセンター	リーダー

7.2.5. 事務局

区分	会社名	氏名	所属	役職
事務局	一般財団法人建設業振興基金	奥地 正敏		理事
事務局	一般財団法人建設業振興基金	畑田 操	経営基盤整備支援センター	事務局長兼副センター長
事務局	一般財団法人建設業振興基金	中緒 陽一	経営基盤整備支援センター情報化推進室	部長兼推進室長
事務局	一般財団法人建設業振興基金	大田 員裕	経営基盤整備支援センター情報化推進室	業務推進役
事務局	一般財団法人建設業振興基金	竹中 良実	経営基盤整備支援センター情報化推進室	室長代理
事務局	一般財団法人建設業振興基金	赤城 久江	経営基盤整備支援センター情報化推進室	主任
事務局	一般財団法人建設業振興基金	帆足 弘治	経営基盤整備支援センター情報化推進室	上席特別専門役
事務局	株式会社建設技術研究所	笠井 厳祐	東京本社情報部	主幹
事務局	株式会社建設技術研究所	田中 直樹	東京本社情報部	主任技師
事務局	株式会社建設技術研究所	熊谷 聡	東京本社情報部	技師
事務局	株式会社建設技術研究所	宇都宮 優喬	東京本社情報部	技師